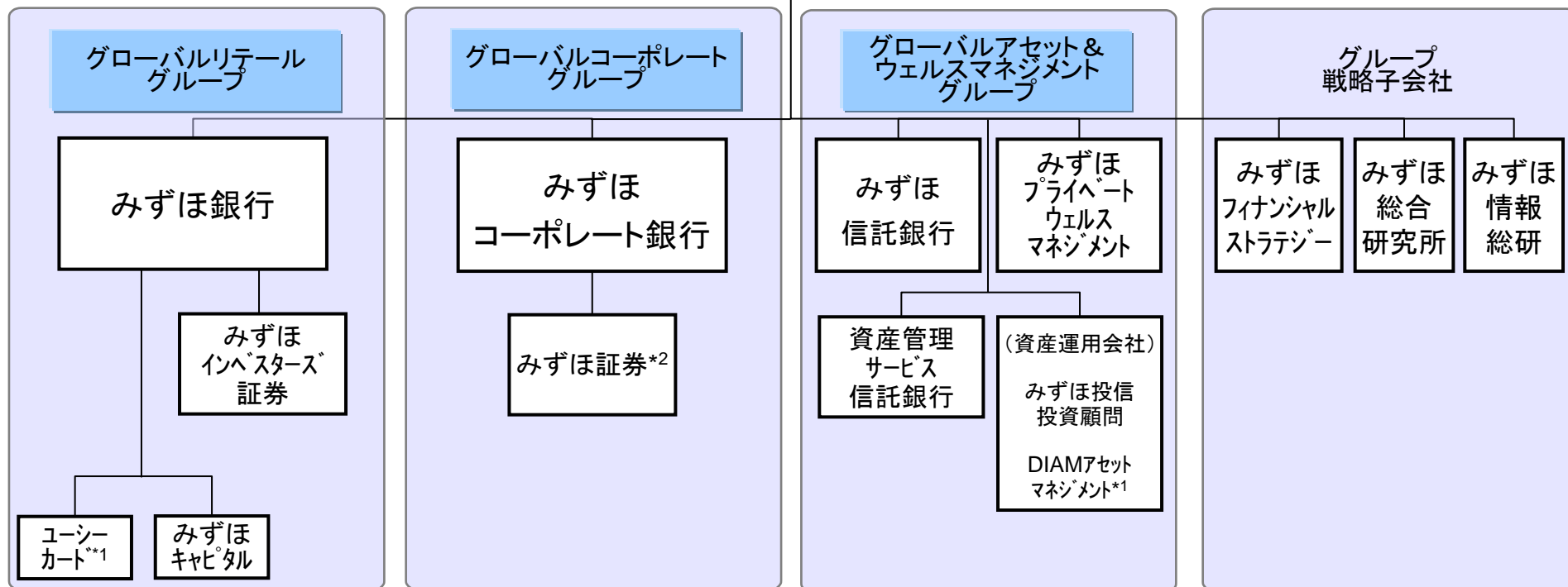


2008年度 会社説明会

2009年5月22日

みずほフィナンシャルグループ

みずほフィナンシャルグループ



*1 持分法適用の関連会社

*2 2009年5月7日に新光証券とみずほ証券が合併

本資料における 計数の取扱い について

3行合算: みずほ銀行(BK)、みずほコーポレート銀行(CB)、みずほ信託銀行(TB)の単体計数の合算値
(2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値※)

2行合算: みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の単体計数の合算値
(2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値※)

※各再生専門子会社は2005年10月1日に親銀行と合併

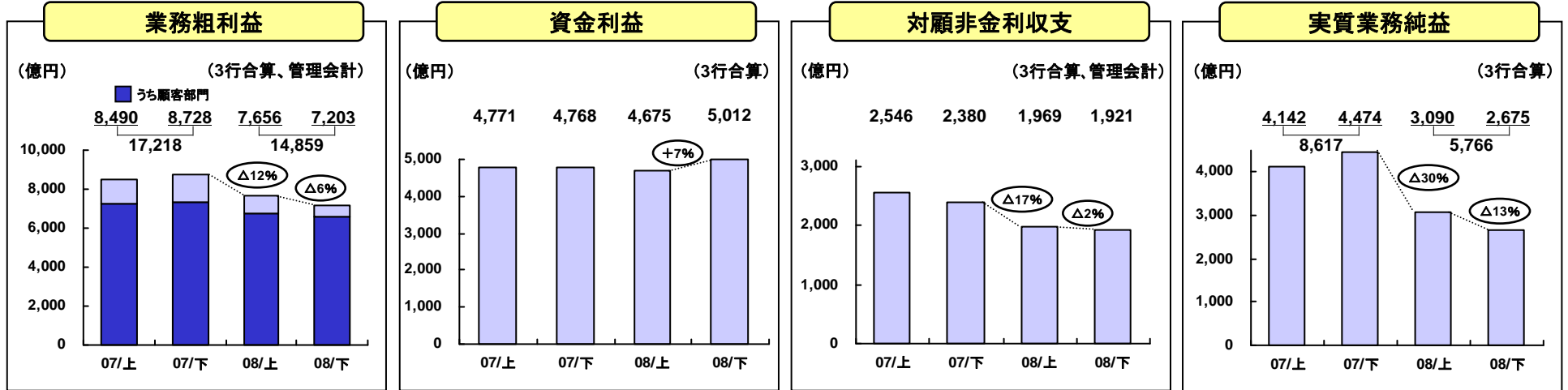
目次

1. 2008年度総括と今後の方向感	P.3	4. 事業基盤の強化	P.23
- 2008年度総括	P.4	- みずほの強み～成長市場における強固な顧客基盤	P.24
- 2009年度～足元固めの1年	P.6	- 新経営体制における事業戦略の方向感	P.25
2. 2008年度決算の概要	P.7	- グループ連携の推進	P.26
- 2008年度業績概要	P.8	- みずほ銀行	P.27
- 3銀行以外の主要グループ会社業績概要	P.9	- みずほインベスターズ証券	P.30
- 各グローバルグループの部門別収益状況	P.10	- みずほコーポレート銀行	P.31
- 貸出金・預金残高	P.12	- 新光証券とみずほ証券の合併について	P.33
- 利鞘及び資金利益	P.13	- みずほ証券・新光証券	P.35
- 対顧非金利収支	P.14	- みずほ信託銀行	P.36
- 経費	P.15	5. 2009年度業績予想	P.38
3. リスク管理態勢の強化	P.16	- 2009年度業績予想	P.39
- アセットクオリティ	P.17	- 2009年度業績予想部門別内訳(3行合算)	P.40
- 有価証券ポートフォリオ	P.19	6. 規律ある資本政策の遂行	P.41
- 金融市場混乱の影響	P.20	- 資本政策の課題への対応	P.42
- 時価の算定方法の一部変更と 保有目的区分の変更	P.21	- (ご参考) 本源的資本の状況について	P.44
- 総合的リスク管理	P.22	7. 最後に	P.45
		- 目指すべき姿	P.46

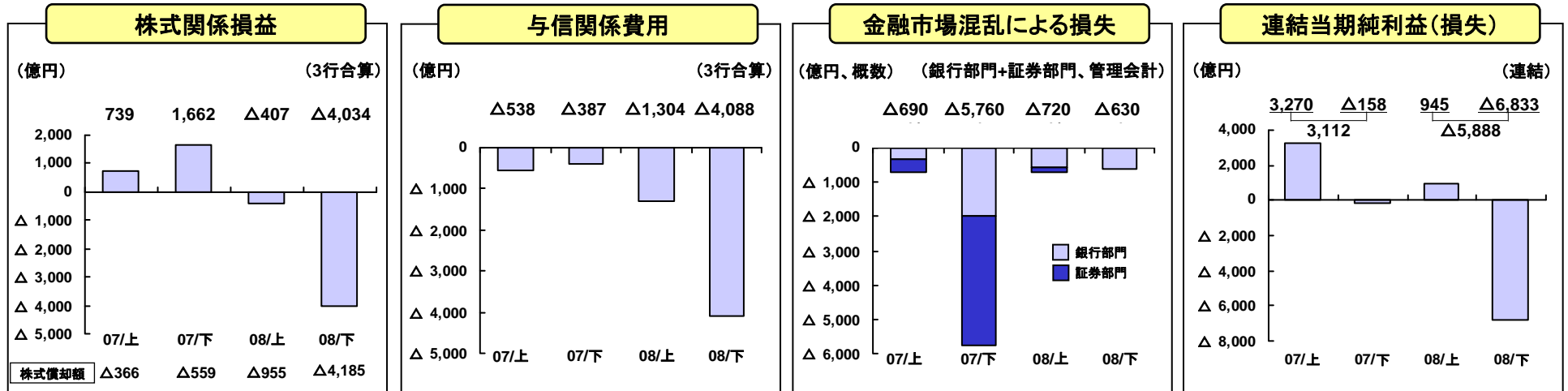
1. 2008年度総括と今後の方向感

2008年度総括①

一層厳しさを増す事業環境を背景に業績は引き続き低調ながら、顧客部門の減少幅は底打ち

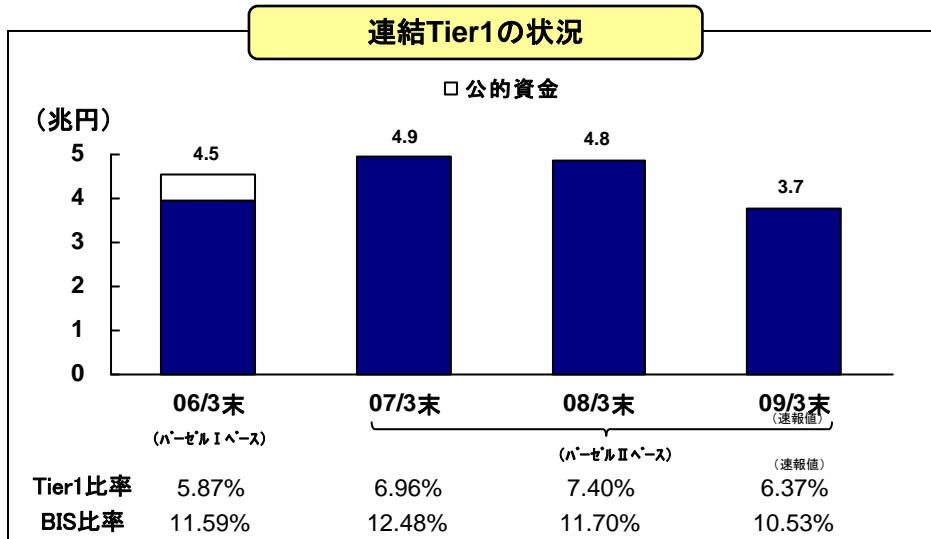
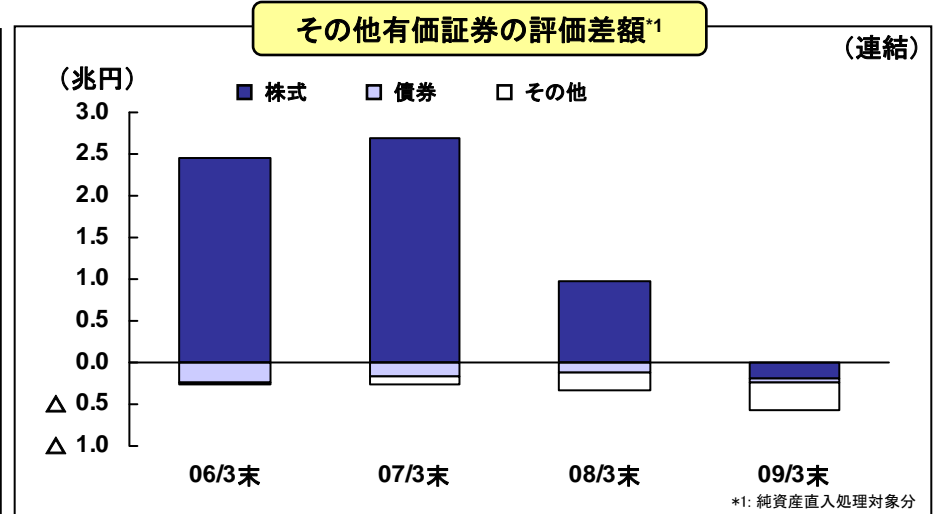
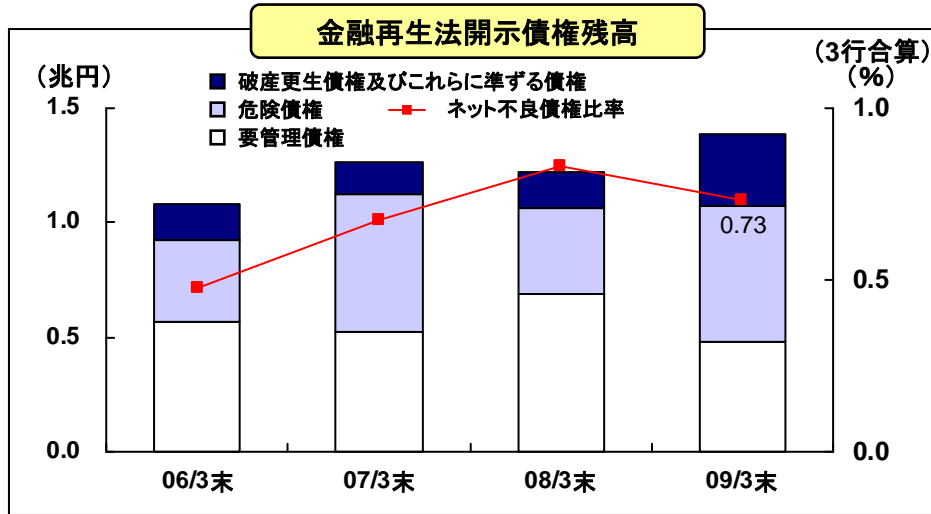


株価下落による保有株式減損、与信関係費用増加に加え、金融市場混乱影響も残り、ボトムラインは大幅損失に



2008年度総括②

急激な経済環境の変化の中でも、資産・資本における財務健全性を維持



自己資本の充実に向けた取組み

■ (普通株式への転換権の無い) Tier1優先出資証券の発行・償還

発行		償還	
08年 7月	+3,030億円	08年 6月	△1,185億円
08年 12月	+3,550億円	08年 6月	△26億米ドル
09年 2月	+8.5億米ドル		
計	約+7,415億円	計	約△3,790億円

■ (国内リテール市場における) Tier2期限付劣後債の発行

08年 12月	みずほ銀行:	+770億円
09年 3月	みずほコーポレート銀行:	+1,230億円
計		+2,000億円

■ 民間優先株の希薄化対策としての自己株式取得を08年度下期は見送り
 - 08年度上期は自己株式(普通株式)約1,499億円を取得(大宗を消却)
 - 08年度下期は見送り

2009年度 ~ 足元固めの1年

2009年度の基本方針

今後の飛躍に備えた足元固めの1年間

効率性向上とリスク対応力強化に注力しつつ、
お客さまニーズに即した金融サービスを提供

環境変化を踏まえた事業戦略の総点検

- 安定的な経営基盤(収益力・管理能力)の確立
- ・ グループ各社が各々のマーケットで専門性と強みを発揮
- ・ 連携強化により、グループ内のリソースを最大限に活用
- ・ 事業戦略を取捨選択し、経営資源を再配分
- ・ リスク管理能力の強化

収益力の強化

~これまで創り上げてきた「基盤」と「機能」を活用し、
ビジネス機会を最大限捕捉~

■ お客さまビジネスの追求

BK: 商業銀行ビジネスモデルへの原点回帰

CB: コーポレートファイナンスのトップランナー

■ “銀・信・証” 3機能融合型のグループ連携の追求

経営管理の強化

■ 与信管理も含め、マーケット別・機能別モデルの 特性を反映したリスク管理態勢の強化

■ 持株会社によるメリハリを効かせた経営資源 配分運営

財務基盤の強化

■ 損失要因の除去、リスク耐久力の強化

■ 更なるダウンサイドに備えた資本の質・量の拡充

2. 2008年度決算の概要

2008年度 業績概要

- 連結粗利益は、傘下銀行において、国内法人(中堅中小企業)関連業務、個人部門の投信・年金保険関連手数料、海外部門の役務収益、及び信託の財産管理部門が減益となったものの、前年度に多額の損失を計上したみずほ証券の業績が改善したことにより、前年度比1,460億円増加退職給付費用を主因とする経費増を背景に、連結業務純益は前年度比1,114億円増加の6,226億円
- 上記要因に加え、急激な景気悪化等を背景とした内外与信関係費用の増加、国内外の株式相場下落に伴う一過性の損失計上、金融市場混乱による証券化商品等の損失計上、及び法人税等調整額算出における将来収益を保守的に見積もったこと等から、連結当期純利益は前年度比9,000億円減少の△5,888億円
- 不良債権比率は1.77%と低水準で推移し、ネット不良債権比率は0.73%(前年度末比0.10%低下)と、引き続き財務健全性を維持
連結自己資本比率は10.53%、Tier1比率は6.37%を確保。なお、当期より信用リスク算定において先進的内部格付手法(AIRB)を導入

(億円)	(ご参考)		(ご参考)	
	連結	前年度比	3行合算	前年度比
1 連結粗利益／業務粗利益	18,069	1,460	14,859	△ 2,358
2 資金利益	10,688	52	9,688	148
3 役務取引等利益、信託報酬	4,725	△ 863	3,537	△ 610
4 特定取引利益	3,015	2,453	1,928	△ 1,760
5 その他業務利益	△ 359	△ 182	△ 294	△ 136
6 営業経費／経費(除く臨時処理分)	△ 11,927	△ 681	△ 9,093	△ 491
7 連結業務純益(参考値 ^{*1})／実質業務純益	6,226	1,114	5,766	△ 2,850
8 与信関係費用	△ 5,367	△ 4,536	△ 5,393	△ 4,467
9 株式関係損益	△ 4,002	△ 6,535	△ 4,442	△ 6,844
10 その他	△ 511	1,487	△ 974	1,051
11 経常利益	△ 3,951	△ 7,922	△ 5,202	△ 11,926
12 特別損益	△ 107	△ 996	827	4,255
13 法人税等調整額	△ 1,091	94	△ 1,181	173
14 当期純利益	△ 5,888	△ 9,000	△ 5,769	△ 7,705
	連結	前年度末比	3行合算	前年度末比
15 金融再生法開示債権(銀行勘定+信託勘定)	14,240	1,834	13,847	1,815
16 繰延税金資産純額	7,146	1,181		
17 ハーゼルII自己資本比率(第一基準、速報値)	10.53%	△ 1.17%		
18 ハーゼルII Tier 1 比率(第一基準、速報値)	6.37%	△ 1.03%		

*1 連結業務純益=連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

*2 ネット不良債権比率=(金融再生法開示債権-貸倒引当金)÷(総与信額-貸倒引当金)×100

<業績>

増減要因等(連結ベース)

(前年度比)

- **資金利益** 52億円増加
 - 国内業務部門は、預貸金収支が堅調に増加する一方で株式配当収入が減少し、微減となるも、国際業務部門が増加し、3行合算で148億円増加
 - みずほ証券や海外子会社等において減少
- **与信関係費用** 4,536億円増加
 - 今後の不透明な経済環境を踏まえた保守的な引当実施も含め、急激な景気悪化等を背景に国内・海外において増加
- **株式関係損益** 6,535億円減少
 - 国内外の株式相場下落による減損処理の増加(3,795億円)、株式売却益の減少
- **役務取引等利益、信託報酬** 863億円減少
 - 国内シンジケートローン関連収益は増加
 - 上記以外の銀行の非金利収支及び証券子会社の手数料収入等が減少
- **特定取引利益** 2,453億円増加
 - みずほ証券およびその傘下子会社の業績改善
- **営業経費** 681億円増加
 - 人件費:868億円増加(うち退職給付関係費用が821億円増加)
 - 物件費:重点分野への戦略的資源投下を続ける一方、木目細かな経費削減を実施し150億円削減
- **その他(その他経常利益)** 1,487億円増加
 - 外貨建て証券化商品に係る損失の減少(約790億円)
 - 貸出金売却損失引当金繰入損の減少(約390億円)
 - 信用リスク減殺取引に係る利益の増加(約270億円)

<不良債権残高・繰延税金資産>

(前年度末比)

- **不良債権残高** 1,834億円増加
 - 不良債権比率(3行合算): 1.77%
(前年度末比0.15%増加)
 - ネット不良債権比率^{*2}(3行合算): 0.73%
(前年度末比0.10%低下)
- **繰延税金資産純額** 1,181億円増加
 - 株式相場の大幅な下落等を受け、その他有価証券評価差額が減少し、繰延税金負債が減少したこと等から、繰延税金資産純額は増加
 - 対連結Tier1比は18.9%

3銀行以外の主要グループ会社業績概要

- 07年度に多額の損失を計上したみずほ証券では大幅に業績が改善したものの、国内外の債券・株式市場が低迷するなか、グループ証券会社各社ともに当期純損失を計上
- みずほコーポレート銀行海外子会社の業務純益は、米国・アジア地域を中心に堅調に推移

グループ証券会社 (計数は連結ベース)

■ みずほ証券 (MHSC) (連結子会社、持分比率約90%) (億円)

市場の低迷により、株式関連・債券関連手数料収入が減少。一方、外貨建て証券化商品処理のピークアウトに伴い、債券トレーディング損益が大幅に改善したのをうけ、経常損失・当期純損失とも前年度比大幅に縮小

	08年度	前年度比
純営業収益	983	3,949
販管費	△ 1,200	136
経常利益	△ 204	4,131
当期純利益	△ 344	3,841

■ みずほインベスターズ証券 (MHIS) (連結子会社、持分比率約54%)

受入手数料は株式市場低迷をうけ大幅減少。低調な外債販売に加え、リーマン・ブラザーズ発行のサムライ債評価損計上などトレーディング損益も大幅減少。次期基幹システム構築の凍結などの特別損失もあり、当期純損失を計上

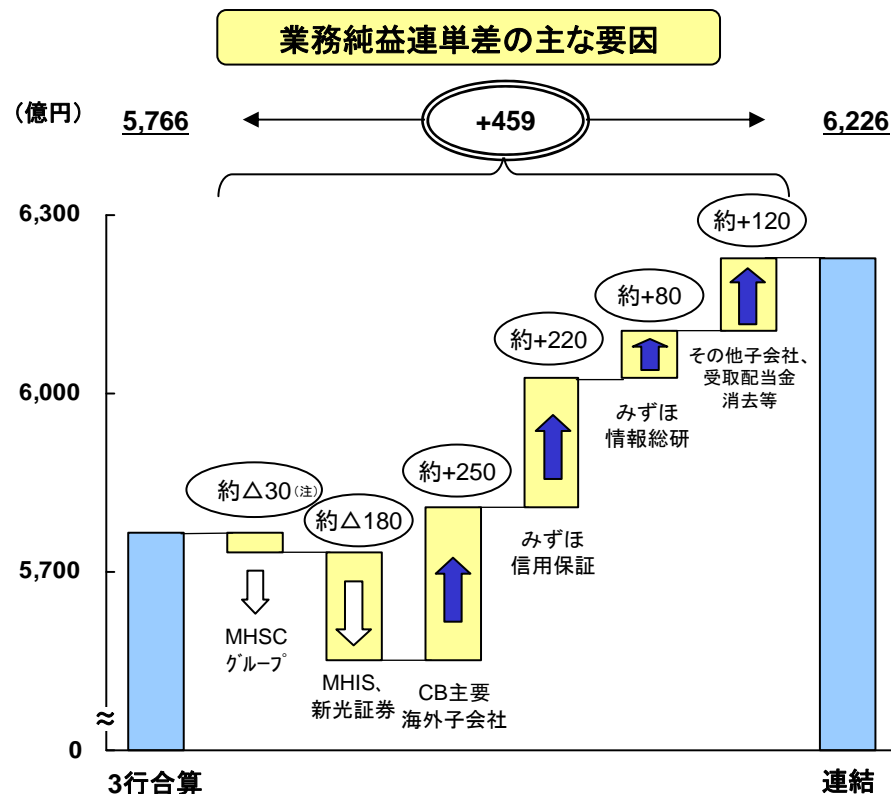
	08年度	前年度比
純営業収益	347	△ 256
販管費	△ 478	53
経常利益	△ 125	△ 203
当期純利益	△ 250	△ 302

■ 新光証券 (持分法適用関連会社、持分比率約27%)

下期にかけ、株式関連の手数料収入が減少。トレーディング損益においても、株式に加え、外債関連を中心に債券での落ち込み幅が大きく、経常損失・当期純損失を計上

	08年度	前年度比
純営業収益	935	△ 351
販管費	△ 1,093	70
経常利益	△ 142	△ 288
当期純利益	△ 134	△ 228

業務純益の連単差



(注) MHSCグループ各社の単体業務純益の合算値(子会社間配当の内部消去前)。加えて、業務純益への組替えに伴い、与信関係費用・株式関係損益等が控除されていることもあり、MHSC連結経常利益(△204億円)との差異あり

各グローバルグループの部門別収益状況①

(億円)

【連結業務純益】

	07年度	08年度	
	実績	実績	前年度比
業務粗利益	14,576	13,305	△ 1,271
経費	△ 6,834	△ 7,192	△ 358
顧客部門	7,741	6,113	△ 1,628
業務粗利益	2,641	1,553	△ 1,088
経費	△ 1,766	△ 1,899	△ 133
市場部門・その他	875	△ 347	△ 1,222
業務粗利益	17,218	14,859	△ 2,358
経費	△ 8,601	△ 9,093	△ 491
3行合算	8,617	5,766	△ 2,850
連単差(連結-3行合算)	△ 3,505	459	+3,964
連結業務純益	5,111	6,226	+1,114

【グローバルリテールグループ】

業務粗利益	3,537	3,525	△ 12
経費	△ 2,148	△ 2,358	△ 210
個人部門	1,389	1,168	△ 221
業務粗利益	5,034	4,423	△ 612
経費	△ 2,293	△ 2,342	△ 49
法人部門	2,741	2,081	△ 661
業務粗利益	857	329	△ 528
経費	△ 931	△ 1,011	△ 80
市場部門・その他	△ 74	△ 683	△ 609
業務粗利益	9,428	8,277	△ 1,151
経費	△ 5,372	△ 5,711	△ 339
MHBK業務純益	4,056	2,565	△ 1,490
うちMHIS経常利益(単体)	75	△ 126	△ 201
MHBK連結業務純益	4,442	2,706	△ 1,736

総括

- [顧客部門] 業務純益は前年度比約1,630億円の減少。金利収支については、国内預金収支及び海外資金収支が増加したものの、国内貸出金収支の減少により、前年度比約240億円の減少。一方、非金利収支は、競争激化や市場混乱の影響等によるソリューション関連、投信・年金保険手数料、海外非金利、財管部門収益の減少等により、前年度比約1,040億円の大幅減少。経費は抑制的に運営したものの、退職給付費用の増加や重点分野への経営資源投下により約360億円の増加。
- [市場部門・その他] 業務純益は前年度比約1,220億円の大幅減少。金利動向を的確に捉え外貨バンキング収益を中心に積上げを図ったものの、厳しい市場環境下、株式投信をはじめとするクレジット投資での約△890億円の損失計上(前年度比約△1,400億円)の影響が大きく、結果として市場部門が減益となったほか、子会社配当金も減少。
- [連結業務純益] 連結業務純益は前年度比約1,110億円の増加。これは上記要因に加え、みずほインベスターズ証券が減益となる一方で、前年度に多額の損失を計上したみずほ証券グループの業績が、証券化商品処理のピークアウトにより改善したこと等が要因。

みずほ銀行(MHBK)

- [個人部門] 預金残高積上げによる預金収支の改善効果があったものの、株式相場低迷等を背景とした投信・年金保険手数料等の不振や貸出金収支の減少に加え、退職給付費用を中心とした経費の増加により、業務純益は前年度比約220億円減少。
- [法人部門] 貸出金収支及びソリューション・外為等の非金利収支の大幅減少を要因に、業務純益は前年度比約660億円の減少。
- [市場部門・その他] トレーディング収益の減少やMTM損益を重視した慎重な市場部門運営の実施等に加え、退職給付費用を中心とした経費の増加もあり、業務純益は前年度比約610億円の減少。

みずほインベスターズ証券(MHIS)

- 株式相場低迷により株式を中心に受入手数料が大幅に減少したほか、外債販売が低調に推移したことや破綻したリーマン・ブラザーズ発行のサムライ債の評価損を計上したことを主因にトレーディング損益も大きく減少し、経常利益は前年度比約200億円の減少。

各グローバルグループの部門別収益状況②

	07年度		08年度	
	実績		実績	前年度比
【グローバルコーポレートグループ】				
業務粗利益	2,865		2,752	△ 113
経費	△ 855		△ 920	△ 65
国内部門	2,010		1,832	△ 178
業務粗利益	1,414		1,305	△ 109
経費	△ 671		△ 660	+11
国際部門	743		645	△ 98
業務粗利益	1,784		1,224	△ 560
経費	△ 835		△ 888	△ 53
市場部門・その他	949		336	△ 613
業務粗利益	6,063		5,281	△ 782
経費	△ 2,361		△ 2,468	△ 106
MHCB業務純益	3,702		2,813	△ 889
うちMHSC経常利益(単体)	△ 256		55	+312
MHCB連結業務純益	△ 581		3,076	+3,658

【グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ】

業務粗利益	1,726		1,300	△ 425
経費	△ 867		△ 912	△ 44
MHTB業務純益	858		388	△ 470
グループ会社(※)経常利益(単体)等	218		69	△ 149
グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ合計	1,076		457	△ 619

※ TCSB(資産管理サービス信託銀行)、資産運用会社、MHPW(みずほプライベートウェルスマネジメント)

(注記)

- 上記計数は、内部管理データに基づき、各年度の管理会計ルールに沿って、表中に記載の各部門毎に集計した参考値
- 【連結業務純益】の「3行合算」の「顧客部門」は、MHBKの「個人部門」「法人部門」、MHCBの「国内部門」「国際部門」およびMHTBを合算したもの
- 【グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ】の「合計」はMHTB連結業務純益とTCSB、資産運用会社、MHPWの経常利益等の(持分比率等を考慮していない)単純合算数値
MHTBの業務粗利益は信託勘定償却前の数値
- なお、補足説明資料17ページには、米国SEC宛に提出している年次報告書「Form 20-F」に記載した事業セグメント情報と同様、米国FAS131(企業のセグメント及び内部情報に関する開示)の記載基準に沿って算出した07年度及び08年度のデータを掲載

みずほコーポレート銀行(MHCB)

- [国内部門] CP・社債代替ニーズを捉えたシンジケーション関連収益が増加するも、預貸金収支の減少に加え、退職給付費用増に伴う経費の増加もあって、業務純益は前年度比約180億円の減益。
- [国際部門] 貸出残高の増加により資金益収支が増加した一方、非金利収支は海外金融市場混乱の影響等により大幅に減少したため、業務純益は前年度比約100億円の減益。
- [市場部門・その他] 厳しい市場環境下、株式投信をはじめとするクレジット投資での損失計上の影響が大きく、結果として市場部門収益が前年度比減少したことに加え、みずほ証券からの配当金減少(前年度比△114億円)等により、市場部門・その他全体の業務純益は前年度比約610億円の減少。

みずほ証券(MHSC)

- 世界的な金融市場混乱の中、株式・債券等の受入手数料が減少したものの、債券トレーディング損益が大幅に改善。また事業改革プログラムに基づく経費削減効果もあり、単体経常利益は前年度比約310億円の増加。
- (参考) 海外子会社での証券化商品の処理に伴う損失計上により連結経常損失は約200億円(多額の損失を計上した前年度対比では約4,130億円の改善)

みずほ信託銀行(MHTB)

- 不動産を中心に財管部門収益が大幅に減少したことに加え、退職給付費用等の経費の増加もあり、業務純益は前年度比約470億円の減少。
- (参考) 業務粗利益全体に占める財管部門の比率は約59%

貸出金・預金残高

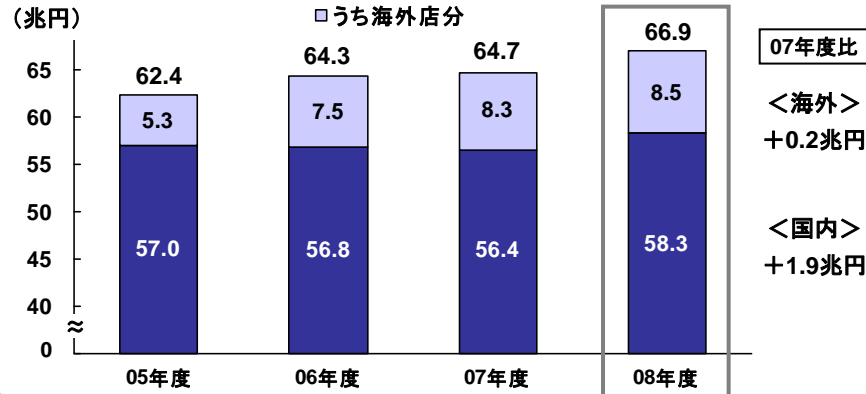
■ 貸出金は、年度平残ベースで国内外ともに増加。国内預金も前年度に比べて大きく増加

貸出金残高の状況〈期中平均残高〉

(親会社(持株会社)向け貸出金を除く)

貸出金残高の推移

(3行合算、銀行勘定)



(参考) 期末ドル/円レート 117.47円 118.09円 100.20円 98.26円

(単体、銀行勘定)

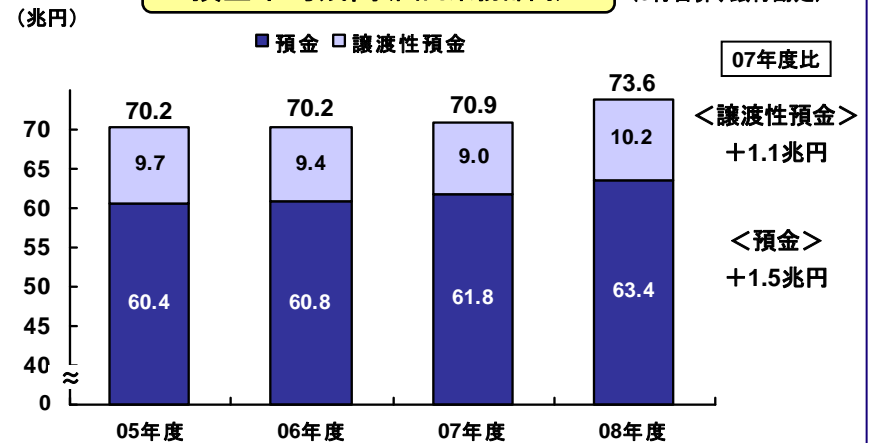
銀行別貸出金残高

	06年度	07年度	08年度	07年度比増減
みずほ銀行	32.8兆円	32.9兆円	34.5兆円	+1.6兆円
うち消費者ローン(期末残高)	11.7兆円	11.8兆円	12.0兆円	+0.2兆円
うち居住用住宅ローン(期末残高)	9.4兆円	9.5兆円	9.8兆円	+0.3兆円
みずほコーポレート銀行	27.8兆円	28.0兆円	28.9兆円	+0.8兆円
うち海外店分	7.5兆円	8.3兆円	8.5兆円	+0.2兆円
みずほ信託銀行	3.6兆円	3.7兆円	3.4兆円	△0.2兆円

預金残高の状況

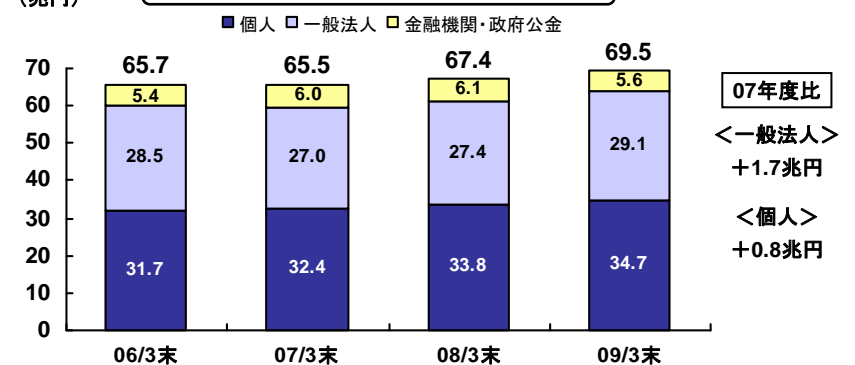
預金平均残高(国内業務部門)

(3行合算、銀行勘定)



預金者別期末残高(国内店分)*

(3行合算)



* 譲渡性預金を除く。海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含まない本支店間未達勘定整理前の計数

利鞘及び資金利益

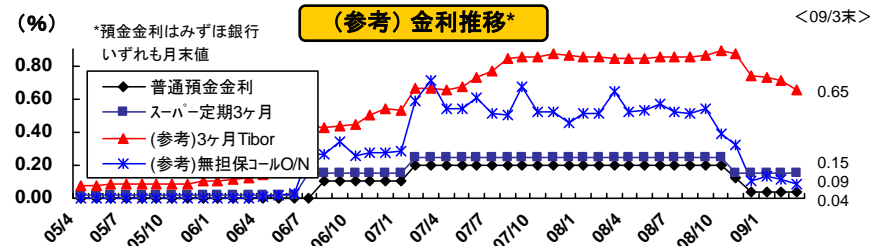
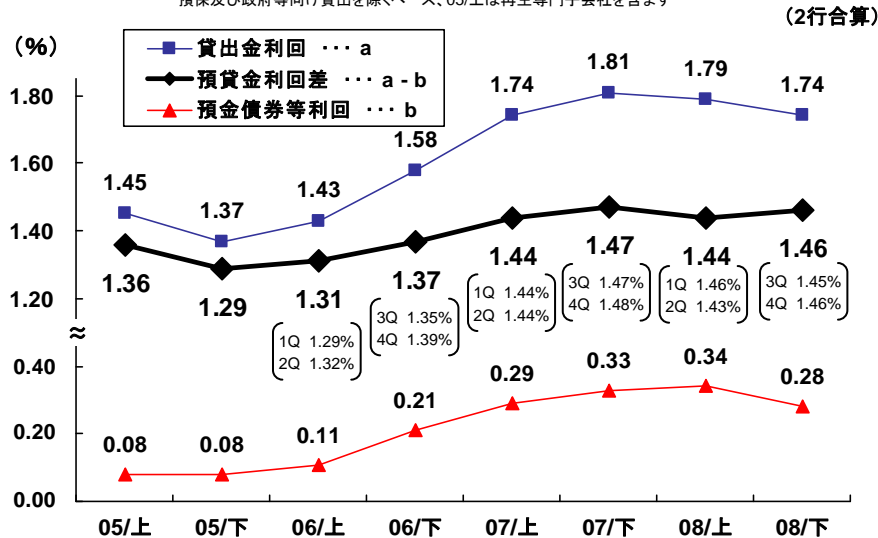
- 08年度下期の国内預貸金利回差は、みずほコーポレート銀行を中心に上期比改善。年度ベースでは前年度比ほぼ横這い
- 資金利益は148億円の増加。国際業務部門は、貸出金収支の改善等により185億円の増加。一方、国内業務部門は預貸金収支は堅調に増加するも、株式配当収入の低下により、37億円の減少

利鞘の状況

(親会社(持株会社)向け貸出金を除く)

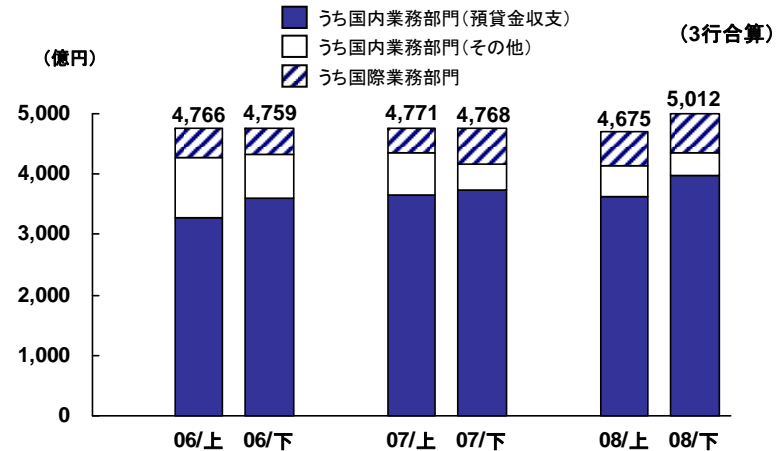
国内業務部門 預貸金利回差*

* 預保及び政府等向け貸出を除くベース、05/上は再生専門子会社を含まず



資金利益の状況

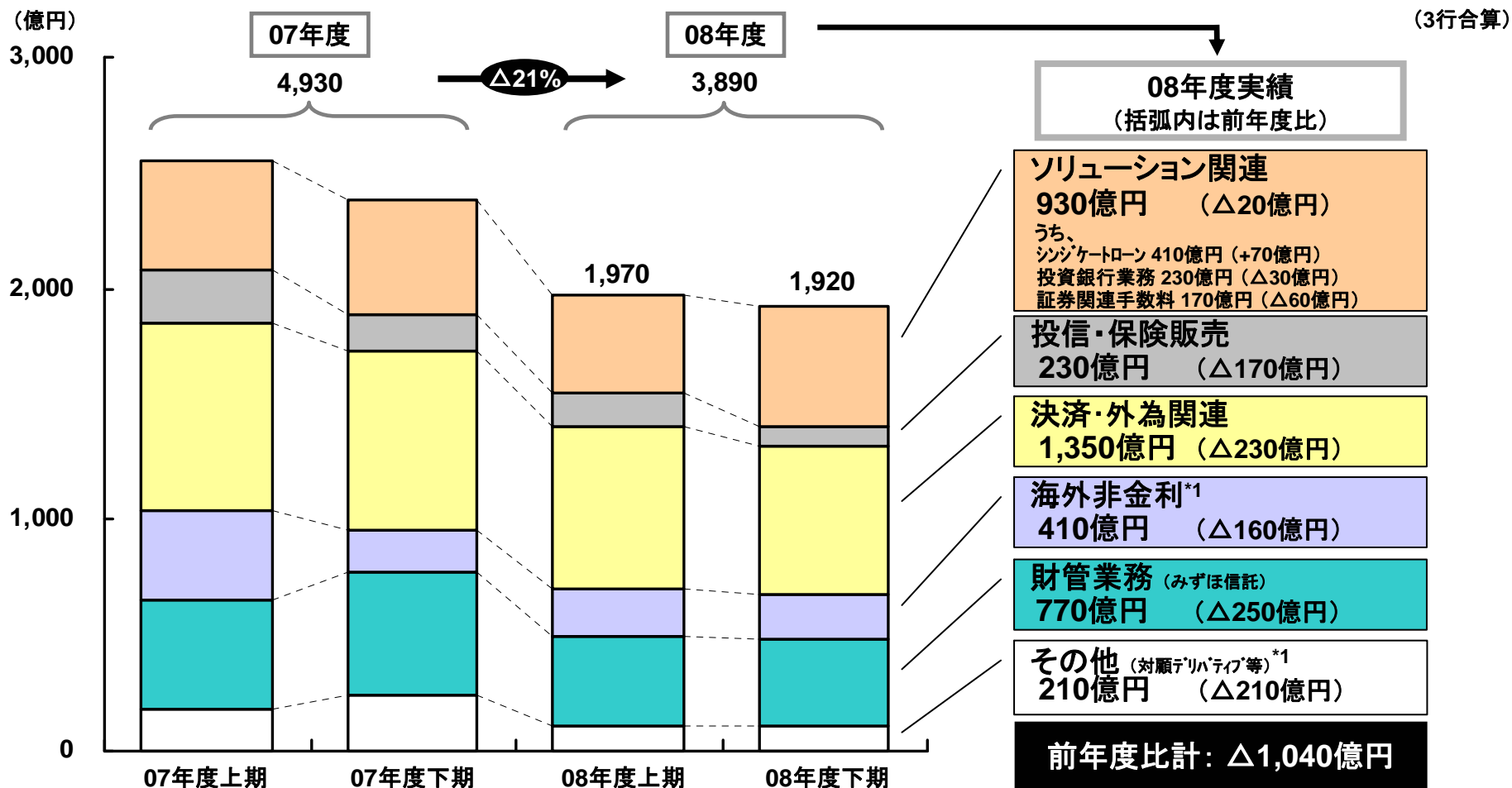
資金利益の推移



	07年度	08年度	増減
資金利益	9,540	9,688	148
うち国内業務部門	8,524	8,486	△37
うち預貸金収支	7,400	7,506	105
貸出金利息	9,284	9,382	97
預金利息・債券利息	△1,883	△1,875	8
うち国際業務部門	1,015	1,201	185
(参考) うち金利スワップ収支	△311	△305	5

対顧非金利収支

- 08年度実績は、「投信・保険販売」・「海外非金利」をはじめ、事業環境の悪化を背景に前年度比減収
- 他方、08年度下期は、より一層環境が厳しくなる中、「ソリューション関連」収益の増加を梃子に上期並みの実績を確保

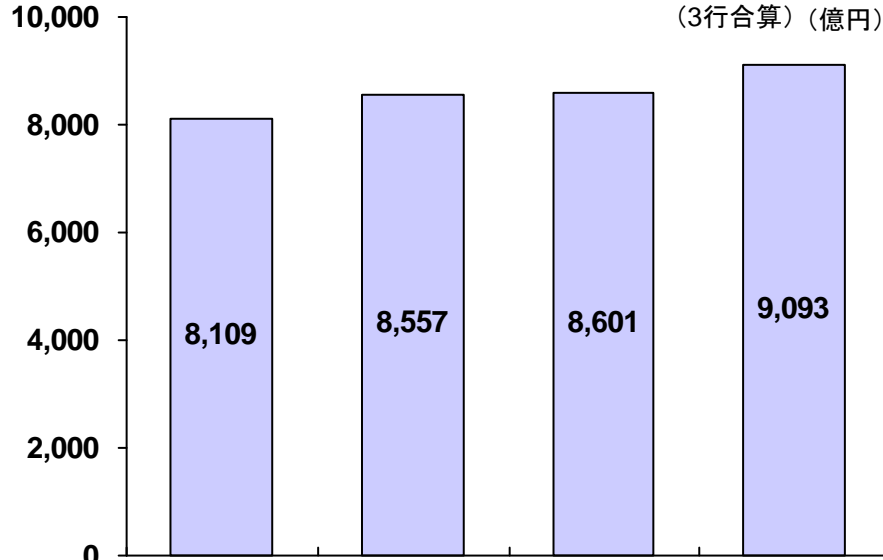


(注) 本ページの数値は、内部管理データに基づき、各年度の管理会計ルールに沿って、各項目毎に集計した参考値であり、「顧客部門」の数値を概数にて示している

*1: 国際部門におけるCDSヘッジ益、及びその対象となっている欧州クレジット投資関連の損失については、「海外非金利」から除き、「その他」に含めて記載

経費

- 年金資産の期待運用収益減少による退職給付費用の増加を主因に、前年度比+491億円
- 重点分野への経営資源投入を継続する一方、その他の経費については木目細やかな削減努力を実施



2008年度の経費増加要因 (前年度比)

人件費
+526億円

- ・年金資産の期待運用収益減少による退職給付費用の増加 +427億円
- ・人員増に伴う増加等 +99億円

物件費
及び
税金
△35億円

- ・IT関連 +64億円
- IT投資による減価償却費増加等
- ・除くIT関連 △77億円
- 営業推進費削減、広告削減等
- ・経費性税金 △22億円

(銀行別経費増減内訳) BK: +339億円 CB: +106億円 TB: +44億円

重点戦略施策への経営資源投下

- BK** ・個人部門: 個人特化型店舗展開、住宅ローンセンターの拡充、住宅ローンシステムの再構築、コールセンターの増強、MMCシステムのレベルアップ等
- ・法人部門: ビジネス金融センターの増強、401k関連の強化等
- CB** ・商品開発・サポートシステムの強化等
- TB** ・財管部門における人員増強・商品開発等

木目細やかな経費削減

- ・施設関連、営業推進費等の削減
- ・システム関連コスト、広告宣伝の見直し等
- ・備品・消耗品・紙、経常業務費(出張旅費・情報センター利用費等)の削減

	05年度	06年度	07年度	08年度
経费率 ^{*1}	51.3%	50.3%	49.9%	61.1%
BK	58.5%	53.8%	56.9%	69.0%
CB	40.6%	43.9%	38.9%	46.7%
TB ^{*2}	46.8%	50.4%	50.2%	70.1%
従業員数 ^{*3}	27.5千人	28.3千人	29.5千人	31.0千人
BK	19.1千人	19.5千人	20.5千人	21.7千人
CB	4.7千人	5.0千人	5.1千人	5.2千人
TB	3.6千人	3.8千人	3.9千人	4.1千人
新卒採用者数 ^{*4}	1,200人	2,350人	2,500人	2,400人

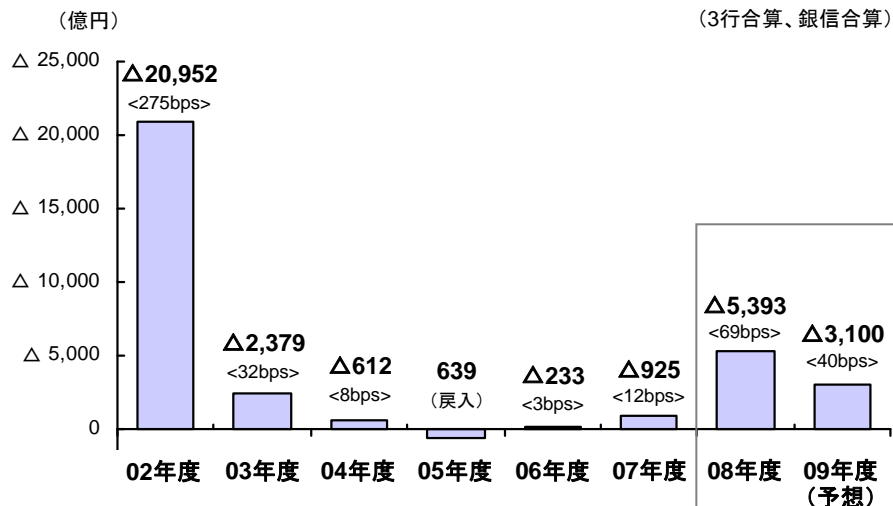
^{*1} 経费率=経費/業務粗利益(再生専門子会社からの配当金を除く) ^{*2} みずほ信託銀行の経费率は信託勘定と信関係費用控除前 ^{*3} 各期末時点での職員・嘱託・契約社員(除く海外採用者)の概数 ^{*4} グループ合同採用対象5社(FG・BK・CB・SC・TB)の合計

3. リスク管理態勢の強化

アセットクオリティ①

与信関係費用の状況

与信関係費用の推移(△内は与信費用比率*)



<銀行別与信関係費用>・・・正の数値は戻入

	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度(予想)
BK	△9,062	△1,604	△910	△318	△654	△1,794	△3,148	△1,800
CB	△11,487	△608	613	1,036	623	709	△1,974	△1,200
TB	△402	△167	△316	△78	△201	158	△269	△100

<参考>

貸引戻入益等*2 (億円)	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度(予想)
	114	645	2,429	1,805	1,051	1,343	159	-

国内企業*3 倒産件数	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度(予想)
	6,542件	6,503件	5,887件	8,759件	9,572件	11,333件	13,234件	-

*1: 与信関係費用 / 期末総与信残高(金融再生法開示債権へ入、銀信合算)
なお、09年度予想(40bps)は2009年3月末の総与信残高を基に算定した参考値
*2: 決算短信の決算説明資料「損益状況」の特別損益に計上される「貸引戻入益等」の金額
(02年度は「引当金純戻入額等」、03年度から07年度は「貸倒引当金純取崩額等」の金額)
*3: 出典: 帝国データバンク

保守的対応

- 不動産・建設を中心とした突発破綻やリーマンブラザーズ破綻の他、国内企業を取り巻く経済および経営環境の悪化や海外における景気後退等、国内外においてマクロ経済が急激に悪化
- 不透明な経済環境の先行きを踏まえ、保守的対応を実施
 - ①与信先の信用状況の保守的見直し(格付下方遷移の増加)
 - ②低格付先を中心とした予想損失率の引き上げ等
 上記対応を実施した結果、一般貸倒引当金を中心に与信関係費用が第4四半期に急増し、08年度与信関係費用は△5,393億円と大幅に増加(与信費用比率は69bps)
- 保守的対応により貸倒引当金残高が増加した結果、ネット不良債権比率は低下(08/3末:0.83%⇒09/3末:0.73%)

与信関係費用の内訳

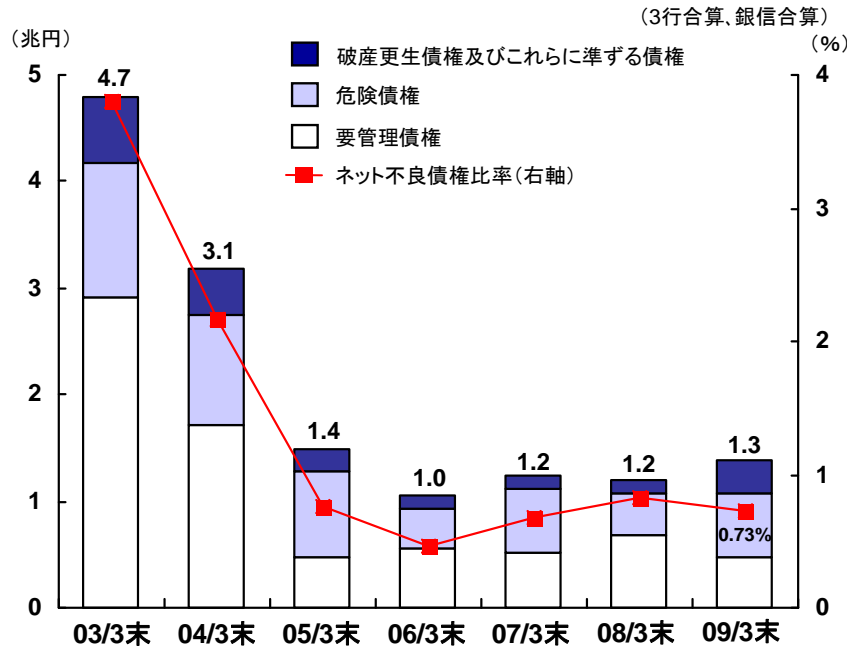
(単位: 億円)

	08年度上期	08年度下期	08年度	07年度
信託勘定与信関係費用	-	-	-	-
一般貸倒引当金純繰入額 (うち第4四半期)	195	△ 1,265 (△ 1,137)	△ 1,070 (△ 1,137)	△ 307
貸出金償却 (うち第4四半期)	△ 988	△ 1,561 (△ 1,013)	△ 2,550 (△ 1,013)	△ 913
個別貸倒引当金純繰入額 (うち第4四半期)	△ 485	△ 1,103 (△ 943)	△ 1,588 (△ 943)	1,005
特定海外債権引当勘定純繰入額	0	△ 5	△ 5	26
偶発損失引当金純繰入額	△ 17	△ 11	△ 28	△ 10
その他債権売却損等	△ 9	△ 140	△ 149	△ 725
合計 (うち第4四半期)	△ 1,304	△ 4,088 (△ 3,201)	△ 5,393 (△ 3,201)	△ 925

アセットクオリティ②

不良債権残高等の状況

金融再生法開示債権残高の推移



その他要注意先

(3行合算、金融再生法ベース、銀行勘定)

	03/3末	04/3末	05/3末	06/3末	07/3末	08/3末	09/3末
残高	約6.4兆円	約5.4兆円	約4.0兆円	約2.8兆円	約2.8兆円	約3.1兆円	約4.6兆円
引当率	7.53%	10.38%	8.28%	11.35%	7.39%	5.35%	4.83%

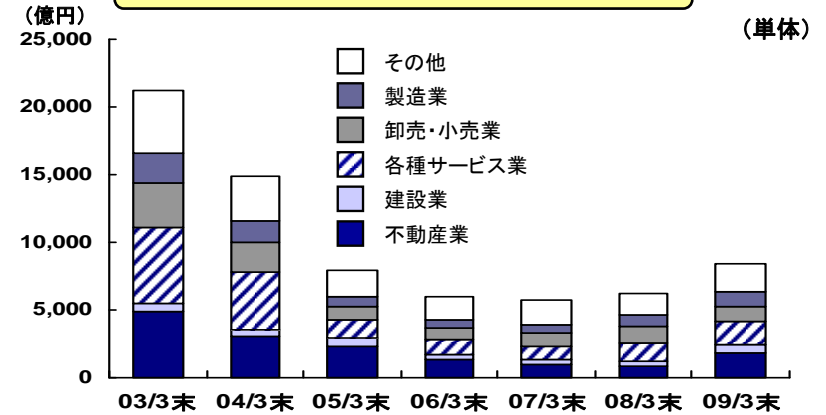
(参考)正常先債権に対する引当率推移

(3行合算、金融再生法ベース、銀行勘定)

	03/3末	04/3末	05/3末	06/3末	07/3末	08/3末	09/3末
引当率	0.15%	0.13%	0.11%	0.11%	0.11%	0.11%	0.21%

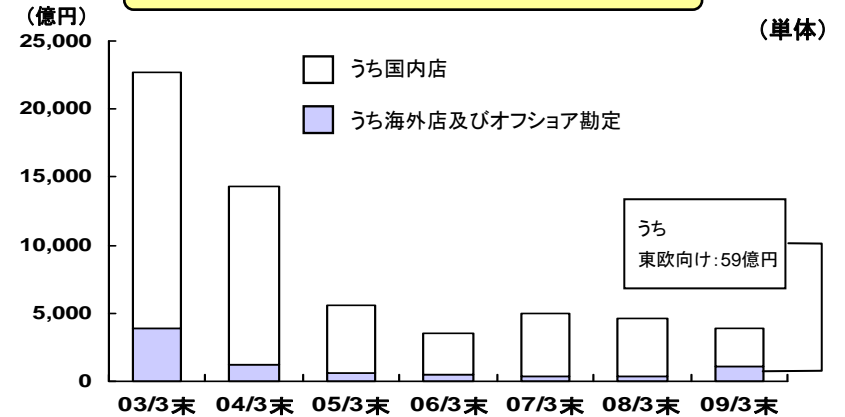
みずほ銀行

リスク管理債権残高の推移(業種別)



みずほコーポレート銀行

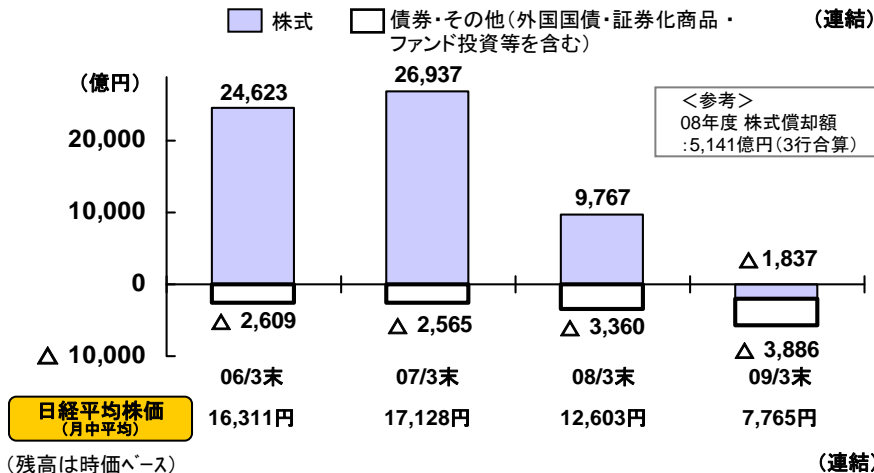
リスク管理債権残高の推移(国内店・海外店別)



有価証券ポートフォリオ

有価証券ポートフォリオの状況 <その他有価証券(時価のあるもの)>

有価証券ポート: 相場下落により評価差額*1は大きく悪化



	09/3末残高 (08/9末比増減)	評価差額*1
その他有価証券	29.2兆円 (△2.1兆円)	△5,723億円
内、株式	2.6兆円 (△1.2兆円)	△1,837億円
債券・その他 (外国国債・証券化商品・ ファンド投資等を含む)	26.5兆円 (△0.9兆円)	△3,886億円

*1: 純資産直入処理対象分
尚、株式については期末前1か月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいて算定

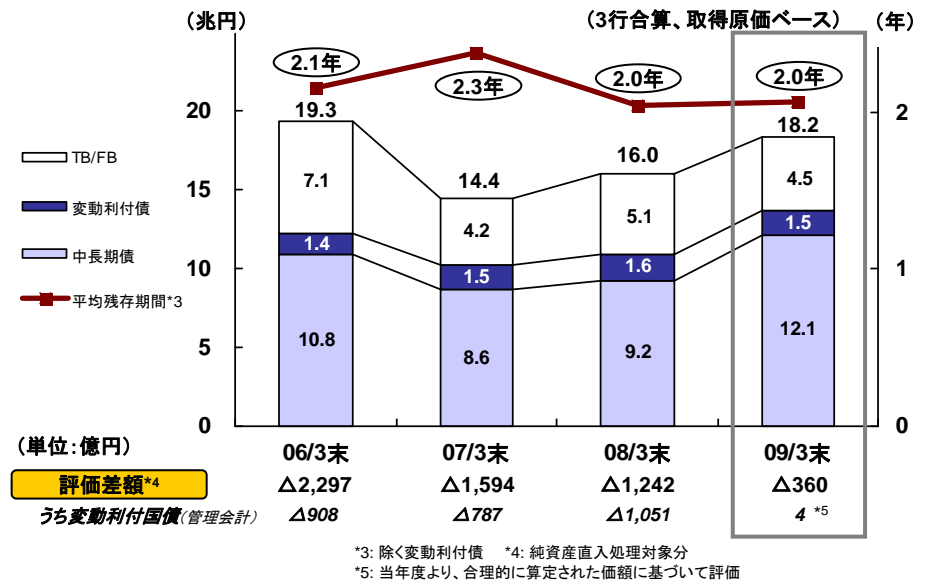
(参考)証券化商品・ファンド投資の状況 (3行合算(含む海外現地法人)、管理会計)

	09/3末投資残高 (08/9末比増減)	評価差額
①+②計	3.9兆円 (△0.8兆円)	△3,320億円
→ ①証券化商品 (うち外貨建て)	3.1兆円 (△0.5兆円) 0.5兆円 (△0.2兆円)	△870億円 △530億円
→ ②ファンド投資*2 (うち投資信託)	0.8兆円 (△0.3兆円) 0.2兆円 (△0.1兆円)	△2,460億円 △1,770億円

*2: (参考)みずほ証券(含む海外現法)におけるファンド投資残高は約800億円、評価損益は約△30億円

債券ポートフォリオの運営状況

国債ポート: 平均残存期間は2年程度で推移



適切な債券ポート・ALM管理によるリスク・リターンコントロール

■ 金利動向を踏まえた機動的な金利感応度(デルタ)運営

(3行合算、管理会計ベース(オフバランス分を含む))

09年3月末債券金利感応度 (10BPV)

円貨: △208億円 (08/9末比△37億円、08/12末比△18億円)
外貨: △64億円 (08/9末比+11億円、08/12末比+17億円)

	06/3末	07/3末	08/3末	09/3末
日本国債(10年)	1.77%	1.65%	1.28%	1.35%
米国債 (10年)	4.86%	4.64%	3.41%	2.66%

金融市場混乱の影響

金融市場の混乱による 証券化商品等における損益影響

(億円、概数、管理会計)

08年度実現損益合計 (A) + (B)

△1,350

銀行部門(3行合算(含む海外現法))

①証券化商品の減損・売却損等 (うち外貨建て分)	△1,260 (△1,010)
②売却予定貸出金に対する引当金繰入損 ^{*1}	△120
③ABCP関連偶発損失引当金繰入	△40
④CDSヘッジ益(証券化商品関連)	+230
(A) 小計	△1,190

証券部門(みずほ証券(含む海外現法))*²

⑤証券化商品のトレーディング損益(含むヘッジ益) (うち外貨建て分)	△160 (△120)
(B) 小計	△160

*1: 一部の債務者における破綻懸念先以下への区分変更により、08年度に与信関係費用約△190億円を別途計上
*2: みずほインベスターズ証券の証券化商品保有残高・損益影響は僅少
補足説明資料8ページの「証券化商品に係るCDSの状況」に記載の証券化商品に係るCDSの請求可能見積額への引当は含まず
*3: ローンアグリメントを締結しているが、貸出の実行に至っていないものを含む

補足説明(09/3末)(管理会計)

「補足説明資料」
参照箇所

<銀行部門(3行合算(含む海外現法))>

- ①外貨建て証券化商品残高(時価): 約5,400億円 → P.5
円建て証券化商品残高(時価): 約25,490億円 → P.10
— 欧州クレジット投資※(ヘッジ対象分)の減損等: 約△170億円
— 欧州クレジット投資※(ヘッジ対象分以外)の減損等: 約△440億円
※クレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退対象分
— 欧州以外のクレジット投資の減損等: 約△360億円(うち円貨: 約△250億円)
— 07年度に海外ABCPプログラムより代物弁済を受けたRMBSCDOに関する減損: 約△290億円
— 外貨建て証券化商品の大宗について、合理的に算定された価額をもって評価
損益影響額: 約+1,070億円 → P.5
- ②売却予定貸出金残高^{*3}: 約1,050億円 → P.6
— 当該残高に対する貸出金売却損失引当金: 約290億円(引当率: 27.2%)
— 08/12末において、一部売却予定貸出金(3,482億円)について、合理的に算定された
価額により売却予定貸出金以外の貸出金へ保有目的区分の変更を実施
(09/3末に引き続き売却予定貸出金としていた場合との比較)
貸出金: △277億円、貸出金売却損失引当金: △701億円、その他の経常費用: △411億円
- ③開示対象特別目的会社の海外ABCPプログラムの買取資産残高: 約1,500億円 → P.6
— 海外ABCPプログラム向けの流動性供与枠の一部に関し、証券化商品約70億円
(モライソ保証付)の評価損に対する偶発損失引当金: 約△40億円
- ④外貨建て証券化商品に対するヘッジ割合: 約50% → P.5
- <証券部門(みずほ証券(含む海外現法))*²>
- ⑤外貨建て証券化商品残高(時価): 約390億円 → P.7
円建て証券化商品残高(時価): 約1,880億円 → P.10
— 証券化商品に係るCDSの状況 → P.8

時価の算定方法の一部変更と保有目的区分の変更

- 流動性が著しく低下する中、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、変動利付国債・外貨建て証券化商品につき、合理的に算定された価額をもって計上
- 一部の売却予定貸出金については、当面の間は売却を行わないこととしたため、売却予定貸出金以外の貸出金へ保有目的区分を変更

外貨建て証券化商品

(対象) 住宅ローン担保証券、ローン担保証券、商業不動産ローン担保証券、その他の資産担保証券

5,151億円
〔モデルにより算定された価額をもって貸借対照表に計上した金額〕

ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等



モデル

ディスカウント・キャッシュフロー法

(価格決定変数)
デフォルト率
回収率
プリペイメント率
割引率等

(影響額)

有価証券	1,442億円増加	その他有価証券評価差額金	369億円増加
		その他業務収益	4億円増加
		その他業務費用	528億円減少
		その他の経常費用	540億円減少

変動利付国債

市場価格



モデル

ディスカウント・キャッシュフロー法等

(価格決定変数)
10年国債利回り
原資産10年の金利スワップ
ションのボラティリティ等

(影響額)

有価証券	977億円増加	その他有価証券評価差額金	859億円増加
繰延税金資産	74億円減少	少数株主持分	43億円増加

売却予定貸出金

(対象) 欧州拠点の与信先に対する一部の貸出金等

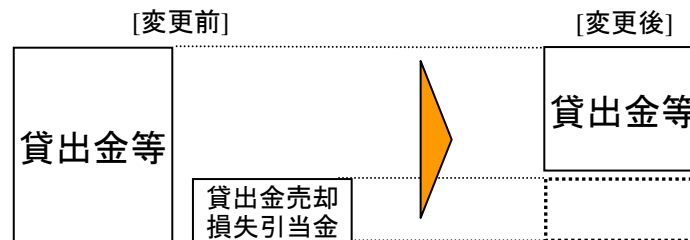
3,482億円

公正な評価額で売却することが困難であることから、当面の間は売却を行わないことを決定



合理的に算定された価額により売却予定貸出金以外の貸出金へ保有目的区分を変更

(保有目的区分変更による会計処理)



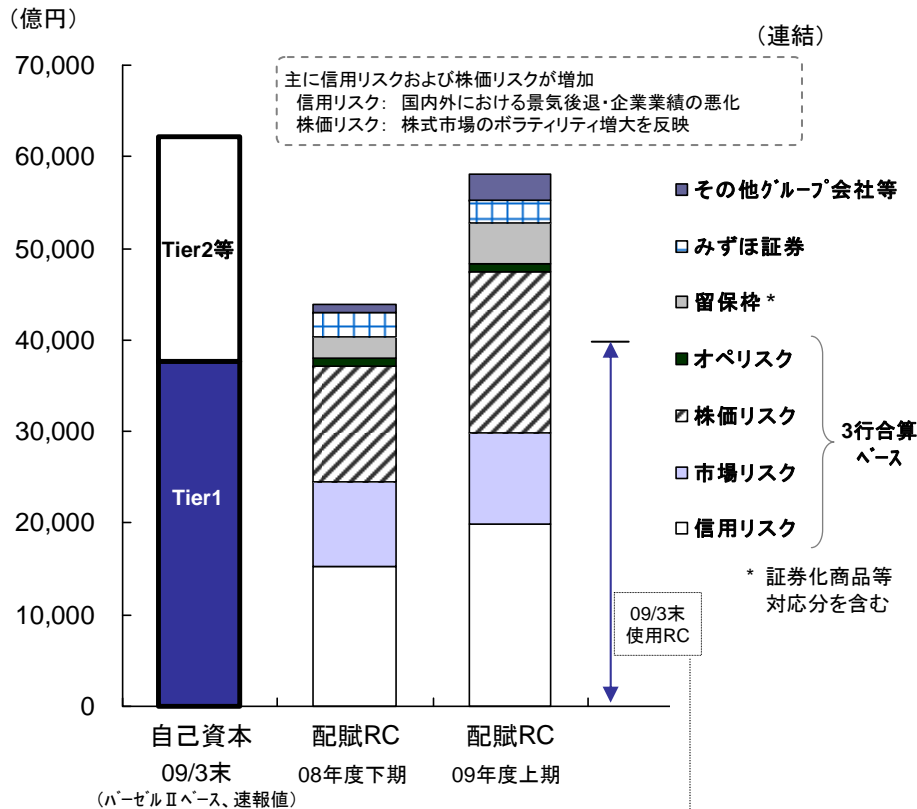
(08年度末において引き続き売却予定貸出金としていた場合との比較)

貸出金	277億円減少
貸出金売却損失引当金	701億円減少
その他の経常費用	411億円減少

総合的リスク管理

リスクキャピタル配賦状況

リスクキャピタル(RC)の状況



リスクキャピタルの計測前提

- ✓ 保有期間: 1年
- ✓ 信頼区間: 99%

<ご参考>
09/3末における配賦RCに対する使用RCの割合は約7割(速報値)

リスクキャピタル配賦等を通じた証券化商品等のリスク管理の強化

2008年度実施事項

- グループのリスクキャピタル配賦管理の枠組みにおける対応
 - ・ みずほコーポレート銀行の国際部門等が保有する外貨建て証券化商品及び売却予定レバレッジドローン等の価格変動リスク対応分の枠として、リスクキャピタルを配賦
 - ・ みずほ証券の証券化商品等の損失見合いとして、リスクキャピタル追加枠を配賦
- その他
 - ・ 傘下会社における証券化商品の保有残高上限を設定
 - ・ FG及び傘下会社における証券化商品等のストレステストの実施

2009年度の対応

- 証券化商品等のリスク管理の一元化
 - ・ 証券化商品等に対し、価格変動リスク見合いとしてストレスシナリオに基づく、想定される損失見込みをリスクキャピタルとして配賦
- 証券化商品等のリスク管理の高度化
 - ・ 管理対象会社をみずほ銀行およびみずほ信託銀行まで拡大
 - ・ 保有残高上限管理の強化及び取引状況のモニタリング強化
 - ・ ストレステストの高度化検討

■ アウトライヤー規制試算結果 (09年3月末)

「銀行勘定の金利リスク量<自己資本の20%」を確認

金利リスク量*1	BIS自己資本*2	自己資本に対する割合
5,324億円	62,236億円	8.5%

*1: 一定のストレス的な金利変動シナリオを想定

*2: パーセルIIベース、速報値

4. 事業基盤の強化

みずほの強み～成長市場における強固な顧客基盤

首都圏は、国内最大の成長市場

- 2008年3月末時点の首都圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)の人口は約3,440万人と、日本全体の約27%
- 2008年3月末までの1年間の人口増加数は、1位東京(10万人)、2位愛知(5.7万人)、3位神奈川(4万人)、4位千葉(3.2万人)、5位埼玉(2.5万人)と、首都圏が上位を占める
- 今後の人口増加率も、全国平均を上回って推移する見込

<推計人口増加率> (%)

	2000～2005年	2005～2010年	2010～2015年	2015～2020年
全 国	0.7	-0.5	-1.4	-2.1
首 都 圏	3.2	1.7	0.4	-0.5

国立社会保障・人口問題研究所(2007年5月推計)

個人取引

<首都圏におけるチャネル展開>

- みずほの首都圏におけるチャネルは約300拠点と3メガでもトップレベル
うち、個人営業店は約130拠点

<首都圏における固定電話料金引落口座数シェア(2007年)>

- 日常的に使用される(固定電話料金引落に使われる)口座数でみずほのシェアは、首都圏、東京都において1位

	みずほ (BK)	三菱東京UFJ	三井住友
首都圏	13.6%	11.8%	10.4%
東京都	19.3%	18.1%	15.2%

日本統計センター資料に基づき作成

法人取引

<首都圏におけるみずほ(BK・CB)の法人取引シェア>

- みずほは、首都圏に本社を持つ東証1部および2部上場企業(約1,300社)の82%と取引を有する
- うち、みずほがメインとなっている先は474社と約37%
(東証1部・2部上場企業全体におけるメインシェアは約28%)

	合計	みずほ	SMBC	BTMU
首都圏	1,296	474 36.6%	269 20.8%	315 24.3%

東洋経済会社四季報等から作成

- 大企業・中堅企業取引全般においても、メイン先・準メイン先の企業数で他社比優勢

資本金	会社名	首都圏	東京都
		取引順位1～2位	取引順位1～2位
10億円以上	みずほ	2,900	2,600
	三菱UFJ	2,700	2,400
	三井住友	2,000	1,800
	りそな	700	500
3億円以上 10億円未満	みずほ	2,600	2,200
	三菱UFJ	2,600	2,200
	三井住友	2,100	1,800
	りそな	700	400

帝国データバンク資料に基づき作成

原点に立ちかえり、みずほの強みである強大な顧客基盤を活かして、トップライン収益を増強
特に、みずほが優位性を持つ首都圏においては、重点的かつ効率的に営業活動を展開

新経営体制における事業戦略の方向感

商業銀行ビジネスモデルへの原点回帰と更なる発展 ＜グローバルリテールグループ＞

基本方針

- 経営基盤を強化し、「個人」と「中堅・中小企業、並びにその経営者」のお客さまと共に成長し、「最高のパートナー」としての評価を確立

➡ 最悪の経済環境下、「与信コスト控除後業務純益」の黒字確保と、飛躍の時に向けた「足元固め」の1年

質・量、両面でのストックの充実、
収益性の向上

個人部門

総預り資産、個人ローンの増強、
顧客基盤の拡充

- 生涯収益の極大化を目指したマーケティングの高度化
 - セグメント戦略の推進
 - 地域マーケティングの推進
 - プロダクト別強化施策の推進

法人部門

資金調達ニーズ、顧客経営課題
への取組み

- 十分な与信管理を踏まえた安定的な資金供給
- 専門性の高いソリューションビジネスの提供
 - ビジネスマッチング
 - 海外進出支援
 - ニュービジネス・IPO支援
 - 事業承継コンサルティング

コーポレートファイナンスのトップランナーを志向 ＜グローバルコーポレートグループ＞

環境認識

金融市場の混乱(欧米型投資銀行モデルの崩壊)

急速な景気悪化(世界同時不況の深刻化)

- 更なるダウンサイドリスク
→ 収益悪化・資本の制約
- 社会・産業構造の変化
→ 新たなビジネスチャンス

＜みずほの強み・特徴＞
強固な顧客基盤
事業金融に関するノウハウ
銀証連携の着実な成果

商業銀行業務と伝統的な投資銀行業務を融合・強化し、
「取引先の企業価値向上に資する」金融ソリューションを提供

構造変化に対する 戦略的取組み

- 内外経済悪化・金融市場混乱に伴う顧客の経営課題・新ビジネスへの迅速な対応

証券分野における 銀証連携の強化

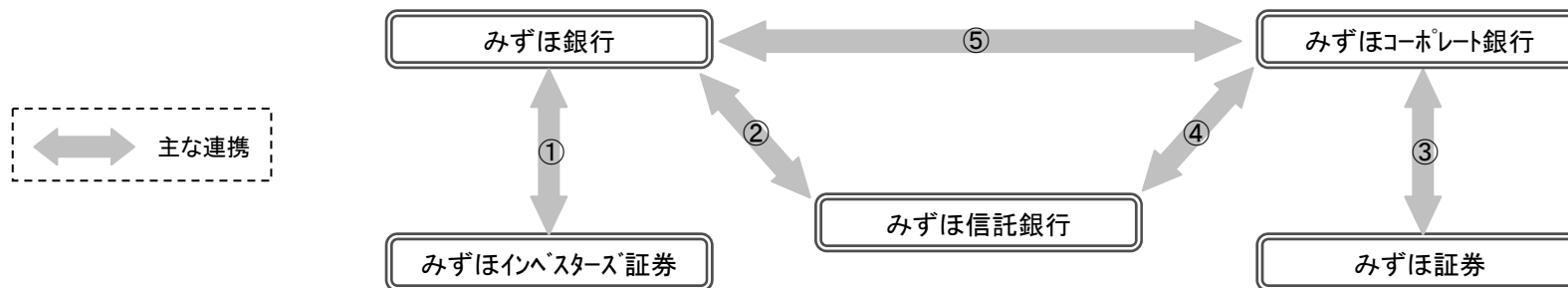
- 新みずほ証券、本邦FW規制見直し、米FHC関連業務での経験を踏まえた銀証連携の強化

グローバル戦略の再構築

- 資産の質の劣化抑制
- 限られた経営資源の有効活用
- 米FHC等を梃子とした収益力の強化

グループ連携の推進

グループ連携の更なる強化に向けた主な取組み



① みずほ銀行 ⇄ みずほインベスターズ証券

- ・プラネットブース(148ヶ店)等の銀証連携ネットワークを構築
- ・証券仲介・証券紹介業を通じたBK取引先の資金運用ニーズへの対応
- ・BK取引先の資本調達ニーズへの対応(IPO・PO等)

② みずほ銀行 ⇄ みずほ信託銀行

- ・BKの顧客基盤にTBの高度なコンサルティング機能を提供
 - 「信託のノウハウ」を銀行に
 - 人材交流の拡大(現状40名程度 → 11年3月末までに100名を予定)
 - BK総合コンサルティング部(信託推進室)を起点に、「グループ協働」の果実化へ
- ・TBの信託代理店として、BK全店にて各種信託商品を取扱
- ・ウェルスマネジメント業務の本格展開に向けた共同営業拠点を開設
 - 「トラストラウンジ」*1を東京・成城に設置(08年10月)

*1: BKの支店内や近隣に設置する、富裕層向けコンサルティング業務に特化した営業拠点

③ みずほコーポレート銀行 ⇄ みずほ証券

- ・国内ファイアウォール規制緩和を見据えた、グローバルベースでの連携を強化
 - 米国FHCにおける銀証連携は順調に進捗
 - 国内法人営業において、兼職も視野に入れ一層の連携強化を検討中

④ みずほコーポレート銀行 ⇄ みずほ信託銀行

- ・信託機能ニーズ(資産流動化における信託スキーム等)や不動産有効活用案件等の発掘強化に向けた「グループ協働」を継続

⑤ みずほ銀行 ⇄ みずほコーポレート銀行

- ・BK職域営業部を通じた、CB取引先における職域営業体制を強化
- ・アジア拠点等、CBの海外ネットワークを通じた、BK取引先の海外進出をサポート

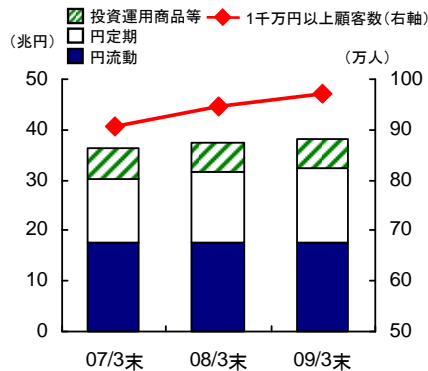
みずほ銀行—個人部門 (実績)

<関連情報>
補足説明資料 P.22

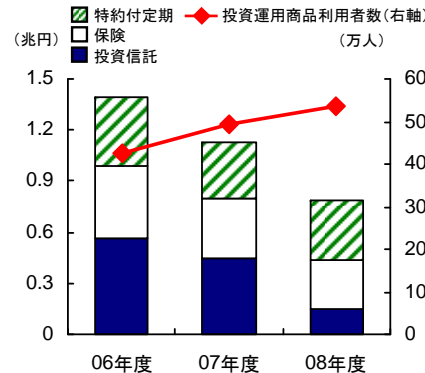
預り資産ビジネス

- 総預り資産は約38兆円、預り資産1千万円以上の顧客数は97万人に増加
- 市況悪化により投資運用商品販売額は低迷するも、外貨預金利用者を中心に、投資運用商品利用者数は増加

総預り資産残高、
預り資産1千万円以上顧客数

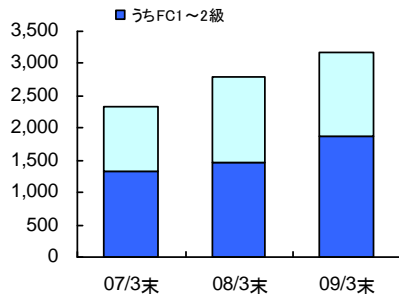


投資運用商品販売額、及び利用者数



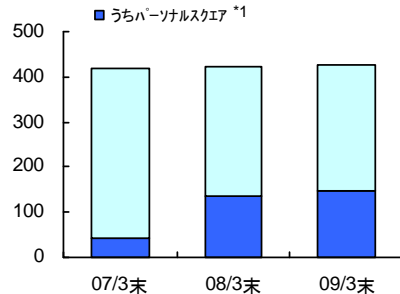
- FC: 3,179人 (うち2級以上: 1,874人)、拠点数: 425拠点 (うちパーソナルスクエア146拠点)
- 景況悪化を踏まえ、FC4,000名、500拠点体制(11/3末目処)については構築ラップ見直し

FC数



*1 マーケット特性に柔軟に対応し、来店しやすい店舗設計等を特徴とする、個人に特化した新しいタイプの店舗

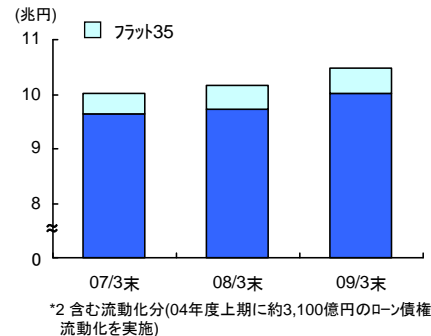
有人拠点数



個人ローンビジネス

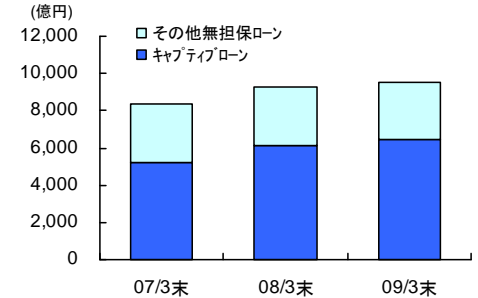
- 信用コストを意識したメリハリのある金利プライシングにより、良質案件を中心に、住宅ローンの新規実行額は着実に増加
- 新商品の投入、効果的なプロモーションの展開により、無担保ローンも増加

居住用住宅ローン+フラット35残高^{*2}



*2 含む流動化分(04年度上期に約3,100億円のローン債権流動化を実施)

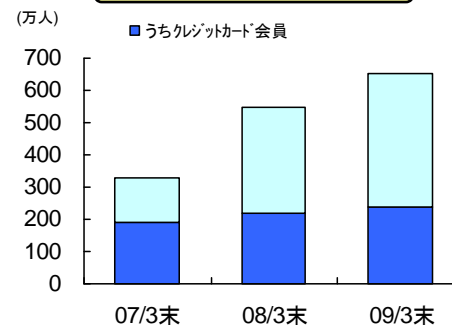
無担保ローン残高



顧客基盤

- MMC会員数は650万人に到達、MMCクレジットカード会員も240万人に

MMC会員数



MMCのサービス内容変更

シンプルで、わかりやすく、魅力的なサービスを目指し、商品内容を大幅に改善

- ① 新たな取引成長プログラム (会員限定キャンペーン)の開始
- ② 手数料優遇の強化(6月予定)

みずほ銀行一個人部門（課題）

現在及び将来にわたる安定的な収益基盤の構築 — 生涯収益の極大化を目指したマーケティングの高度化 —

セグメント戦略*1の推進

資産形成期

*1 補足説明資料 P.20
「ライフステージを踏まえた営業活動の推進」参照

■ ライフイベントに伴う多種多様な金融ニーズへの最適な対応を通じた着実な取引のリテンション

- ・ リモートチャネル営業の強化
— インバウンド情報の活用強化、RMDB情報を活用したEBM推進
- ・ 良質な顧客基盤拡充への取組み
— 店頭・職域でのみずほダイレクト、給振等の基盤取引獲得強化
— MMC会員限定キャンペーンの実施

資産運用期

■ コンサルティング営業に基づくリレーション構築を通じた総預り資産の着実な取込み

- ・ FC営業のレベルアップ
— 保有金融資産やライフステージごとのニーズに応じた営業手法の高度化により、FCの提案スキルを強化
- ・ 顧客層ごとの特徴を踏まえた接点強化
— 休日相談会・各種セミナー誘致の強化

富裕層

■ 地権者・オーナー等の個別ニーズに対し、戦略連携グループ*2との連携により対応

- ・ みずほインバスターズ証券、みずほ信託との連携による預り資産ビジネスの強化
— 遺言信託の活用、資産承継ニーズへの対応

*2 法人・個人ビジネス連携、銀・信・証連携を推進するために設置されたみずほ銀行内の横断組織

地域マーケティングの推進

- 地域特性を踏まえた拠点運営のレベルアップ
 - ・ 拠点運営の高度化
— 店別の地域特性、マーケット資源量をもとにした役割課題の明確化
 - ・ 拠点間の連携強化
— 地域密着キャンペーン等、拠点横断施策の展開
- 店舗ネットワークの最適化
 - ・ より厳選したマーケットへの出店
— 資源量の多い地域への新規出店、顧客基盤の早期構築

プロダクト別強化施策の推進

- 個人ローンビジネスの再構築
 - ・ 住宅ローン
— 獲得ルート別のメリハリあるプライシング運営
 - ・ カードローン
— 効果的なプロモーションによるカードローンの販売促進
- 顧客セグメントに応じた商品・サービス開発
 - ・ 資産形成層、資産運用層毎のニーズに対応した投資運用商品、保障型保険商品、各種サービスの開発・提供

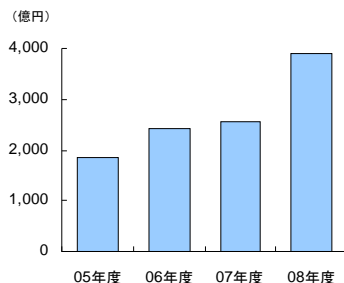
企業金融円滑化に向けた取組みの強化

資金調達ニーズへの対応

■ 「中小企業等への安定的な資金供給」

貸出金増強

みずほビジネス金融センターの
新規実行額



■ 小規模法人顧客に対する取組み

- ・「みずほビジネス金融センター」による対応

■ 既存先への柔軟かつスピーディーな対応

- ・戦略貸出ファンド「スーパー・ワイド」
- ・適切なリスクテイクによる資金供給

■ 保証協会保証付貸出への積極的な取組み

- ・「緊急保証制度」への対応(09/3末残高:2,982億円)

■ 多様化するニーズに対応した商品の拡充

- ・新規購入の設備、既存設備の資産価値を活用した「みずほ動産活用ローン」
- ・環境配慮企業向け商品「みずほエコスペシャル」「みずほエコアシスト」
- ・「シンジケートローン」への対応

■ 貸出運営においては、十分な与信管理を徹底

■ 信用コスト削減への取組み強化

- ・深度ある実態把握、対顧客強化による不良債権発生未然防止

■ 再生支援に向けた取組み

- ・審査第四部の設置による将来有望な事業を有する業績低迷先等への事業継続・再生支援強化
- ・公的融資制度(政投銀・商工中金等)活用による案件対応強化

顧客経営課題への取組み

■ 専門性の高いソリューションビジネスの提供

- お客さまの経営課題・ニーズを深く掘り下げ、成長戦略をサポート

■ 「戦略連携グループ」の活用

- 企業オーナー・職域向け取引等の拡大

ビジネスマッチング

■ 事業ニーズに最適な取引先紹介

- ・新たな販売先・仕入先、新製品開発や事業多角化のパートナー企業紹介
- ・環境ビジネスマッチングイベント開催(来場企業社数:約1,100社、約2,600名)

海外進出支援

■ CB海外拠点との連携強化

- ・現地調査、海外事業戦略支援、現地法人設立など、ステージにあわせたサポート実施
- ・海外での事業拡大に伴う資金対応(09/3末海外進出サポート数:約8,300社)

ニュービジネス・IPO支援

■ ニュービジネスマーケットサポート

- ・ITコンテンツ、環境・バイオ分野等に特化した専門スタッフを配置
- ・農業分野への取組み
- アグリサポートデスクの設置

■ IPO展望企業・同オーナーへの取組み

- ・グループ各社との有機的な連携により幅広い公開支援を実施

事業承継コンサルティング

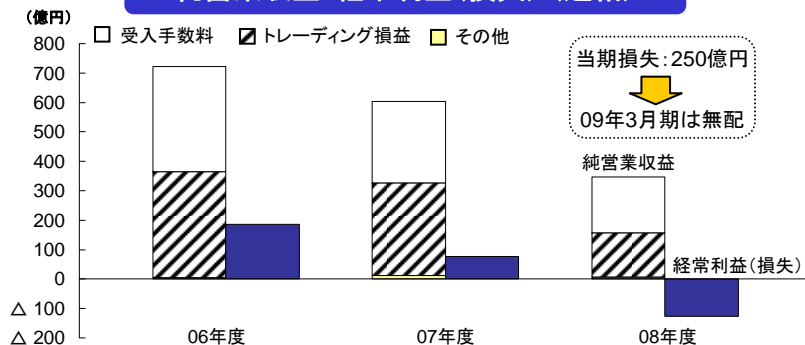
■ 企業の経営権承継・組織再編に対し、個社毎のオーダーメイド型提案実施

- ・法人・個人横断組織「戦略連携グループ」を軸に推進
- ・中小企業経営承継円滑化法の施行、今後の事業承継税制改正を見据えたコンサルティング実施(07上~08下累計サポート実績約2,200件)

2008年度実績

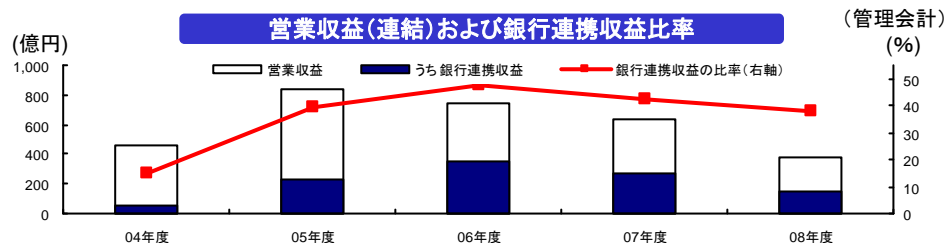
受入手料は金融市場混乱による株式市場低迷により大幅減少、トレーディング損益も外債販売が低調であったことに加え、リーマン・ブラザーズ発行のサムライ債評価損(△33億円)の計上により大幅減少

純営業収益・経常利益(損失)(連結)

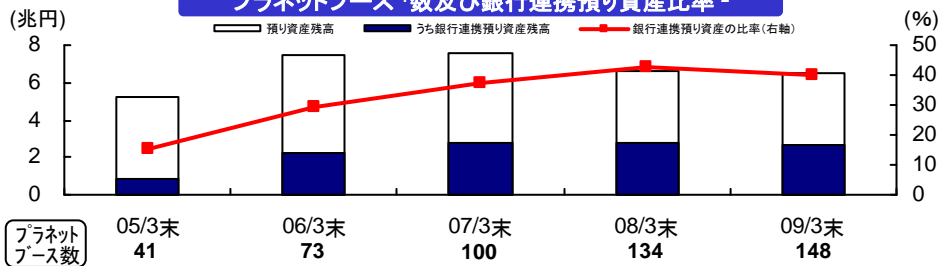


連携実績

営業収益(連結)および銀行連携収益比率



プラネットブース¹数及び銀行連携預り資産比率²



「収支改善・効率化施策」(2008年12月策定)の実施

徹底したコストの削減

■希望退職の募集による人員削減等

- 希望退職の募集により人件費を圧縮(応募者148名)
⇒2008年度に特別退職金等約15億円を特別損失に計上

■次期基幹システム構築の凍結

- 次期基幹システム構築を凍結し、開発費用などの投資を抑制
- 既に構築済みの固定資産(ハード・ソフト)103億円のうち、現行システムへの転用が不可能な資産につき除却 ⇒2008年度に92億円を特別損失に計上

■経費の約20%削減

- 全般的な経費の見直しを実施し、2008年度上期実績対比約20%の削減

■役員報酬の削減

- 執行役員を含めた役員の報酬を3%から最大25%(社長)の引下げ

営業力・収益力の強化

■本社部門の効率化・スリム化による営業戦力の強化

- 本社部門人員の1割程度を営業部門へシフト(希望退職も含め、本社部門人員を2割削減)

■マーケット資源量に応じた戦略的営業戦力配置

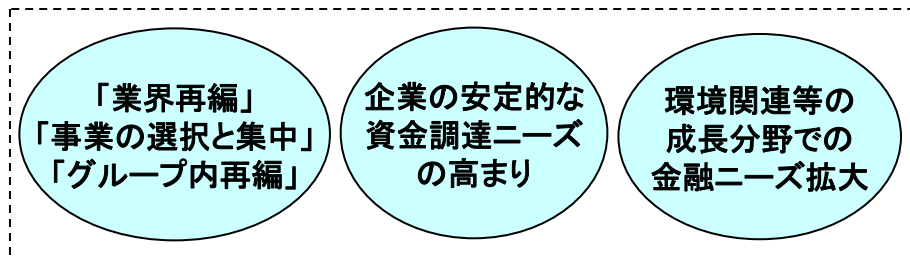
- 地域・マーケット特性を踏まえた営業戦力の再配置(顧客基盤の厚い支店へ人員をシフト)
- より効率的な店舗運営体制を構築(一部店舗の統廃合・人員縮小)

■みずほ銀行との一層の連携強化

- 数十名規模での人材交流を行い、顧客基盤・連携収益を拡大

構造変化に対する戦略的取組み

- 内外経済の急激な悪化に伴う企業業績の悪化
- 資本市場の混乱継続



■ 経済・産業構造の変化への対応

- ・企業RMと産業調査機能による一体的な営業活動を更に強化
- ・日系・非日系営業の連携強化によるクロスボーダー再編への対応

■ 安定的な資金調達ニーズへの対応

- ・社債・CP代替、既存案件のリファイナンス等のニーズに対して、リスク管理に留意しながら積極的に対応
- ・貸出利鞘・シンジケーション手数料の改善等、引き続き、取引採算の向上に注力

■ 環境関連等の新しいビジネスへの対応

- ・排出権ビジネス等、環境関連のファイナンスニーズの捕捉

証券分野における銀証連携の強化

みずほ証券の事業基盤の拡充

2009年5月7日新光証券・みずほ証券合併

国内ファイアーウォール規制の見直し

2009年6月金融商品取引法改正
(役職員兼職規制撤廃、非公開情報授受規制見直しなど)

米国FHCにおける銀証連携の着実な成果

- ・全米5拠点に銀証兼職者約30名を配置、銀証連携の営業体制
- ・08年5月以降、米国企業の社債発行案件で共同主幹事実績を着実に積上げ(米国投資適格社債ブックランナーランキング19位)

<米国みずほ証券における米国企業社債の主な共同主幹事実績>

	発行体	発行額(百万ドル)	引受シェア
2008年5月	Entergy Gulf States LA	375	22.0%
6月	Time Warner Cable	5,000	6.6%
8月	Ryder System	300	20.0%

みずほCB・みずほ証券のより一体的な戦略運営

- ・利益相反、優越的地位の濫用の防止等に関する管理態勢整備
- ・CBとみずほ証券の営業担当部署間で兼職体制の導入を検討
- ・米・欧・亜・日の各地域間において銀証連携を更に推進

グローバル戦略の再構築

基本方針

アセットクオリティの劣化抑制

クレジットコスト極小化とリスクアセット増加抑制について厳格な運営を継続
 - ワークアウト専門部署の新設など、各地域の状況に即し、効果的・機動的な体制を構築

経営資源の有効活用

- 日系取引先のニーズへは最大限対応すべく、引き続き経営資源を配分
 - 非日系取引先については、コア顧客に経営資源を重点配分
 - 地域的にはアジアへのフォーカスを継続

収益力・商品提供力の一層の向上

- 資産入替、適正スプレッド確保等を通じた取引採算の改善
 - 米国FHCをはじめ各地域における銀証連携等による非貸出収益の更なる増強

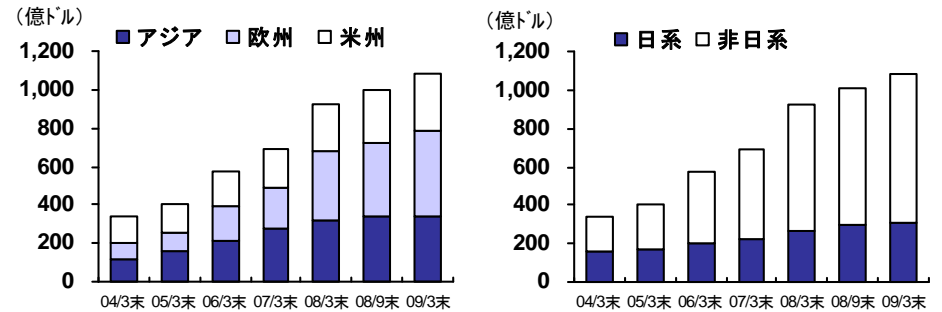
アジアを中心とした成長市場におけるネットワークの戦略的拡充

- ・ **新規出店 (08年4月以降分)**
 - 台中支店(08年4月)、中国現法青島支店(08年4月)、オランダ現法マドリッド駐在員事務所(08年9月)、中国現法広州支店(08年9月)、香港支店九龍出張所(08年10月)、中国現法武漢支店(09年3月)
- ・ **各国金融機関との提携・出資 (08年4月以降分)**
 - エバコア(米プティック型投資銀行)との業務提携(08年8月)

収益基盤の着実な強化

海外支店対顧客貸出末残推移

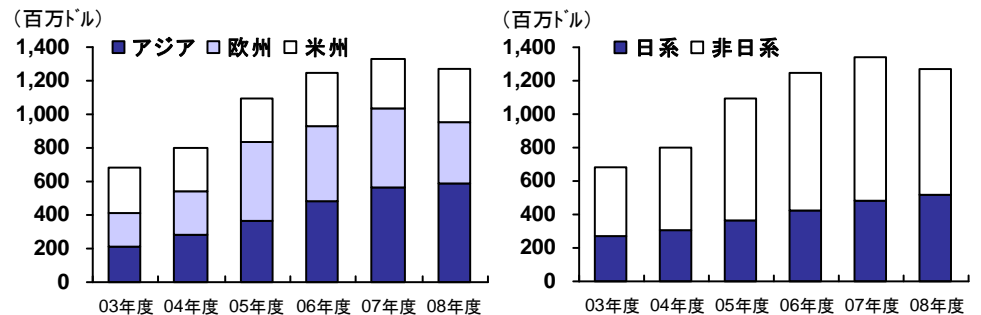
(管理会計ベース、中国現法分を含む)



- 上記は現地通貨建資産を、期初の行内管理上の為替レートで換算表示した数値であり、期末の実勢為替レートによる換算ではない。欧州通貨を中心に為替の影響が大きく、実勢ベースでは09年3月末残高は08年9月末比ほぼ横這い。
- アジアのうち、中国現法分は約48億ドル(09/3末)

海外支店収益(業務粗利益)推移

(管理会計ベース、中国現法分を含む)



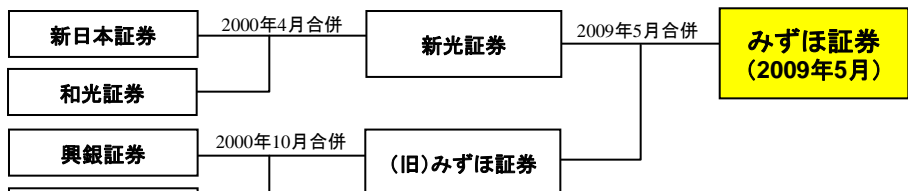
- 資金収益は非日系を中心に増加するも、金融市場混乱の影響による海外LBOビジネスの取引減少等により、海外非金利収益は大幅に減少

新光証券とみずほ証券の合併について①

新会社概要 (2009年5月7日現在)

商号	みずほ証券株式会社 (存続会社:新光証券)
代表者	代表取締役会長 草間 高志 代表取締役社長 横尾 敬介
資本金	125,167百万円
主要株主	みずほコーポレート銀行(約59%) 農林中央金庫(約5%)
拠点数	国内 101拠点、海外 10拠点
企業グループ	連結子会社 37社 持分法適用関連会社 12社
上場取引所	東証1部、大証1部、名証1部
時価総額	390,405百万円

沿革



年月日	イベント
2007年 1月10日	合併覚書締結(合併効力発生日(予定):2008年1月1日)
2008年 4月28日	合併契約を解除し、新たに「合併基本合意書」を締結(合併効力発生日(予定):2009年5月7日)
2009年 3月 4日	合併契約調印
2009年 4月 3日	臨時株主総会(合併契約につき承認)
2009年 5月 7日	合併効力発生

事業戦略

事業戦略の2つの柱

■顧客ビジネス中心の収益モデルの推進

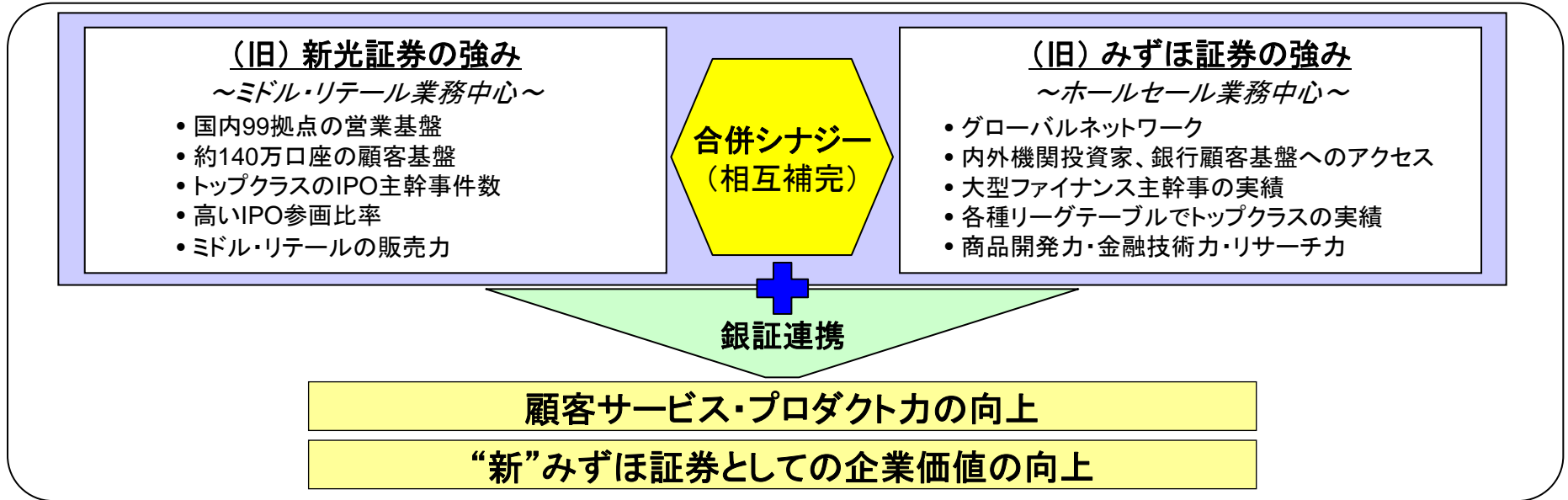
国内営業部門	<ul style="list-style-type: none"> 顧客の投資ニーズやリスク許容度等に応じた、適切な商品の提供 資産運用全般に関する付加価値の高いアドバイスの実践
グローバル投資銀行部門	<ul style="list-style-type: none"> 市場・商品部門、国内営業等との緊密な連携を通じた顧客ファイナンスにかかるマーケティング力の強化 ファイナンス戦略、事業戦略に関する付加価値の高いアドバイス及びソリューションの提供
グローバル市場・商品部門	<ul style="list-style-type: none"> 情報力、執行力、商品力の強化等、顧客サービスの向上を通じた対顧客オーダーフローの拡大 対顧客セールス・トレーディング業務に軸足を置いた収益モデルの実現

■環境変化への対応力に富んだ経営体制の実現

コストを抑制した業務運営	<ul style="list-style-type: none"> 厳しい業務運営環境が継続することを踏まえたコスト構造の適正化 <ul style="list-style-type: none"> 重複機能の早期解消及び経費の変動費化推進
リスク・内部管理態勢の更なる強化	<ul style="list-style-type: none"> 市場環境を踏まえた適切なリミット運営と証券化商品等の管理強化 グローバルな金融監督規制の潮流を踏まえた、内部管理態勢の更なる整備推進
資本・資産の有効活用による効率的経営	<ul style="list-style-type: none"> グローバルな金融監督規制に対応した適切かつ効率的な資本活用 レバレッジに依拠しない顧客取引中心のビジネスによる資産効率の向上

合併シナジー／みずほグループ連携の極大化等を追求
2011年度に連結経常利益600～750億円を目指す

新光証券とみずほ証券の合併について②



国内普通社債+財投機関債 引受主幹事リーゲテーブル
(2008年4月～2009年3月)

順位	証券会社名	関与金額	シェア
1 (1)	三菱UFJ証券	27,419	22.46
- (2)	みずほ証券	24,250	19.86
2 (3)	野村証券	22,645	18.55
3 (-)	(旧)みずほ証券	21,268	17.42
4 (4)	大和証券エスエムビーシー	20,949	17.16
5 (5)	日興シティグループ証券	15,211	12.46
6 (6)	ゴールドマン・サックス証券	4,145	3.4
7 (-)	(旧)新光証券	2,982	2.44
8 (7)	モルガン・スタンレー証券	1,742	1.43
9 (8)	メリルリンチ日本証券	1,566	1.28
10 (9)	トヨタファイナンシャルサービス証券	1,085	0.89

(出所)アイ・エヌ情報センター

国内株式IPO ブックランナーランキング
(2008年4月～2009年3月)

順位	証券会社名	関与金額	シェア
1 (1)	野村証券	365.18	56.58
2 (2)	みずほインベスターズ証券	181.26	28.08
- (3)	みずほ証券	30.12	4.67
3 (4)	日興シティグループ証券	28.82	4.47
4 (5)	大和証券エスエムビーシー	27.31	4.23
5 (-)	(旧)新光証券	22.88	3.54
6 (-)	(旧)みずほ証券	7.24	1.12
7 (6)	高木証券	5.19	0.80
8 (7)	三菱UFJ証券	4.82	0.75
9 (8)	東海東京証券	2.76	0.43

(出所) Thomson Financial

国内株式公募・売出案件 ブックランナーランキング
(2008年4月～2009年3月)

順位	証券会社名	関与金額	シェア
1 (1)	野村証券	2,453.41	38.75
2 (2)	日興シティグループ証券	1,034.17	16.33
3 (3)	モルガン・スタンレー証券	804.45	12.70
3 (3)	JPモルガン証券	804.45	12.70
5 (5)	大和証券エスエムビーシー	745.92	11.78
6 (6)	ゴールドマン・サックス証券	324.95	5.13
7 (7)	UBS証券	74.39	1.17
8 (8)	三菱UFJ証券	54.36	0.86
- (9)	みずほ証券	27.64	0.44
9 (-)	(旧)新光証券	27.64	0.44
10 (10)	東海東京証券	4.34	0.07

(注)自己募集分を除く
(出所) Thomson Financial

日本企業が関与するM&A アドバイザーランキング
(2008年1月～12月;案件数ベース)

順位	アドバイザー名	案件数	案件金額
1 (1)	野村	110	30,915.74
2 (2)	三菱UFJフィナンシャルグループ	91	21,198.63
3 (3)	Citi	87	8,194.10
- (4)	みずほ証券	80	7,750.25
4 (-)	(旧)みずほ証券	71	7,549.74
5 (5)	大和証券エスエムビーシー	71	20,461.46
6 (6)	KPMG	49	6,004.30
7 (7)	GCAサウジアングループ	39	17,244.57
8 (8)	ゴールドマン・サックス	34	32,600.39
9 (9)	フロンティア・マネジメント	31	175.63
22 (-)	(旧)新光証券	9	200.51

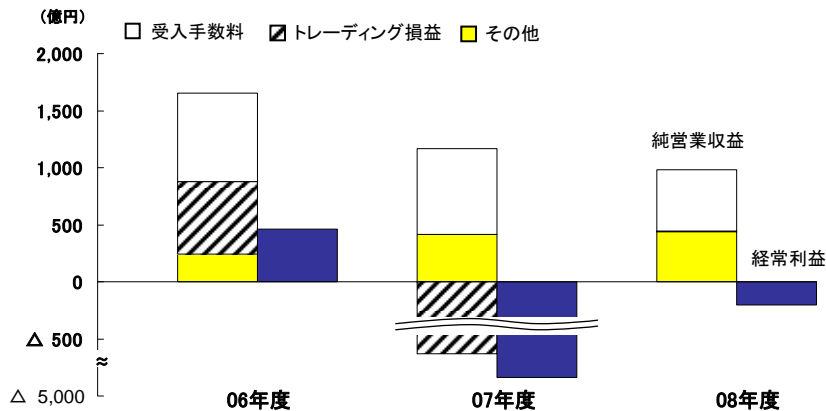
(出所) Thomson Financial

みずほ証券・新光証券

(旧)みずほ証券

市場の低迷により手数料収入は減少するも、金利低下局面を捉えた債券トレーディングの堅調な推移と外貨建て証券化商品処理ピークアウトによりトレーディング損益は大幅改善し、経常損失は△204億円(前年度比4,131億円の改善)

純営業収益・経常利益(連結)



事業改革プログラムの実績 (2008年度)

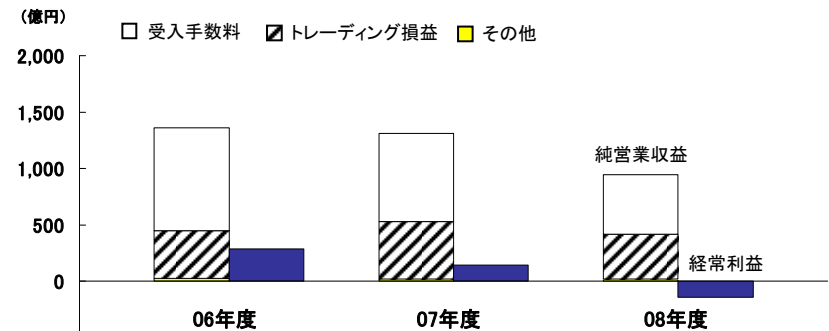
組織スリム化(一部業務撤退)・人員削減を断行し、経費も削減

- ・ みずほインターナショナル(ロンドン子会社)
 - －RMBSを裏付資産としたCDO組成部門を閉鎖
 - －RMBS関連資産の処理は概ね終了
- ・ 人員削減、本社組織のスリム化と運営の効率化
 - －人員削減(約300名削減)
 - －本社部室数半減(145→71)
 - －経費削減(販売費・一般管理費(連結)):07年度比△136億円

(旧)新光証券

株式市場低迷により、株券委託手数料および株券トレーディング損益が減少。昨年後半の急激な円高等の影響を受け、外債関連を中心に債券トレーディング損益も大幅減少し、経常利益は△142億円の赤字(前年度比288億円減少)

純営業収益・経常利益(連結)



合併関連費用*

2007年度+2008年度

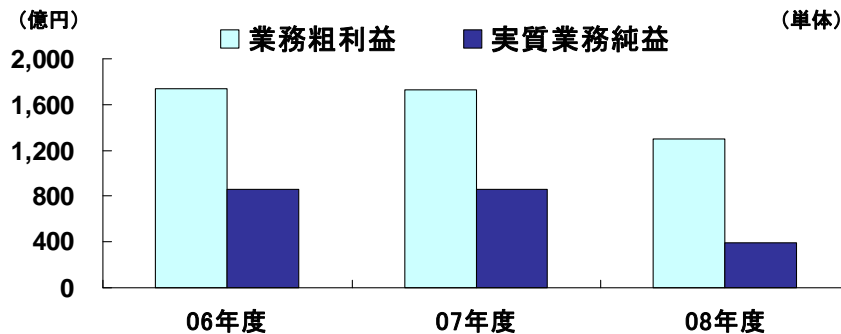
(億円)

科目	内容	金額	
		(旧)新光証券	(旧)みずほ証券
IT関連費用	システム移行対応等	13.0	36.4
オフィス・不動産関係費用	オフィス移設・看板等	4.6	7.2
印刷関係費用	お客さま向け郵送物等	1.9	0.0
事務委託関係費用	コンサル(システム以外)費用等	14.8	9.1
合計		34.5	52.8
		2社合計 : 87.4	

*合併関連費用として、特別損失(単体)に計上された額

2008年度実績

不動産を中心に財管部門収益が大幅に減少したことに加え、退職給付費用等の経費の増加もあり、実質業務純益は前年度比減少



2009年度重点施策

基本方針

- 「みずほメイン化プロジェクト」・「業務改革プロジェクト」の徹底実践
- 信託総合営業力の強化
- グループ協働の更なる進化による「お客様本位の営業」の徹底実践

具体的施策

1. マーケット別営業推進体制の再構築
2. 信託総合営業力強化に向けたフロント増強
3. 業務内容・プロセス見直しの完遂
4. 経費の徹底削減

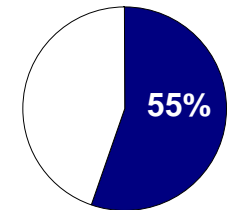
グループ協働によるシナジーの追求

2008年度の連携実績

※ 比率表示をした部分が
BK・CBからの紹介案件

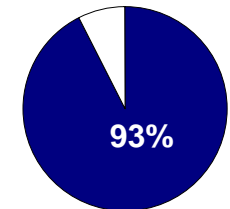
■ 不動産業務粗利益(全体:197億円)

07年度	08年度	前年度比
54%	55%	+1%



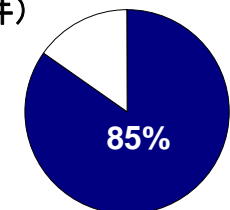
■ 証券代行新規受託社数(全体:162社)

07年度	08年度	前年度比
86%	93%	+7%



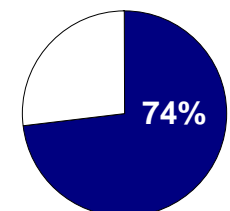
■ 遺言信託新規受託件数(全体:約1,430件)

07年度	08年度	前年度比
75%	85%	+10%



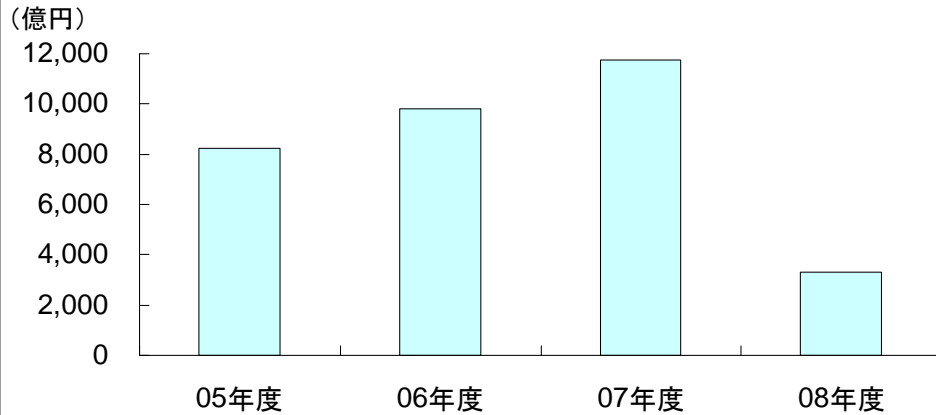
■ 遺産整理新規受託件数(全体:約670件)

07年度	08年度	前年度比
62%	74%	+12%



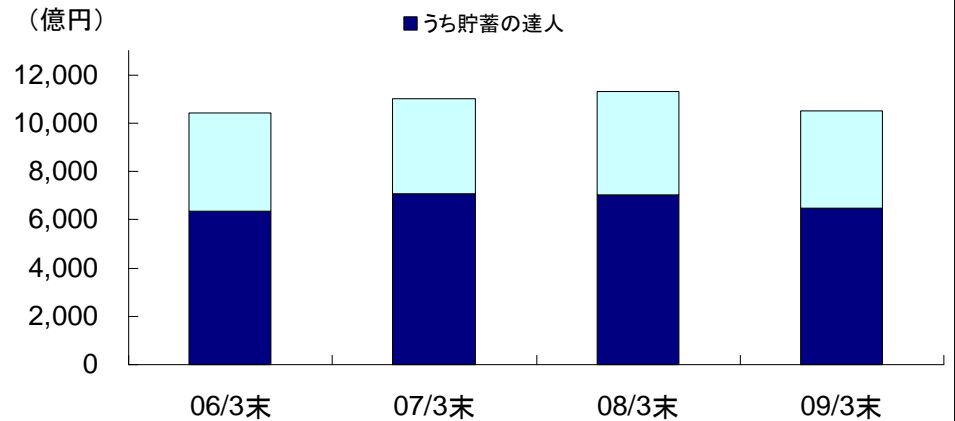
不動産業務

不動産売買取扱高



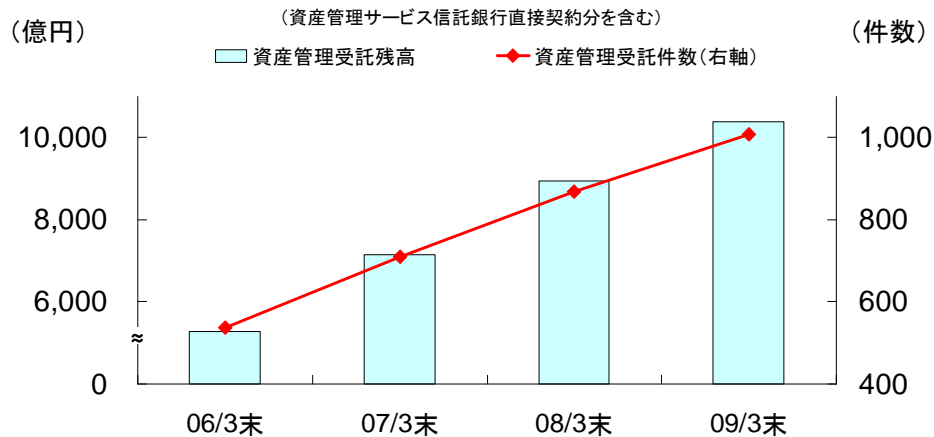
資産金融業務

資産金融商品残高



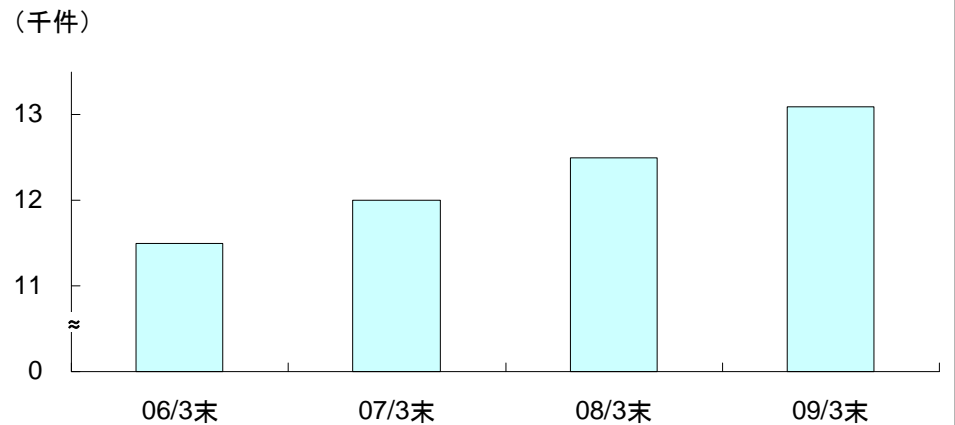
年金・資産管理業務

確定拠出年金受託残高



ウェルスマネジメント業務

遺言信託受託件数



5. 2009年度業績予想

2009年度 業績予想

連 結		(億円)
		前年度比
連結業務純益 ^{*1}	7,200	+973
与信関係費用	△3,300	+2,067
株式関係損益	500	+4,502
経常利益	3,300	+7,251
当期純利益	2,000	+7,888

*1: 連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

<< 主な増減要因(前提) >>

- ▶ 与信関係費用 : 引き続き不透明感の残る経済環境下ではあるが、政府等による各種施策の効果、ならびに、08年度の保守的な債務者区分見直しおよび引当の効果、みずほ銀行における事業継続・再生専門部署の設置等による効果等を見込む
- ▶ 当期純利益 : 前年度に保守的な将来収益の見積りを行ったことによる法人税等調整額への影響(当期利益の減少要因)の剥落、および関連子会社収益の影響等を見込む

3行合算		(億円)
		前年度比
実質業務純益	7,000	*2 +1,233
与信関係費用	△3,100	+2,293
株式関係損益	450	+4,892
経常利益	3,000	+8,202
当期純利益	2,500	*3 +8,269

*2: SPC発行優先出資証券を用いた資本調達スキームにおける配当支払先の変更による傘下銀行への影響(約780億円)を含む

*3: 2008年度は特別利益として子会社向け投資損失引当金戻入益(連結ベースでは消去)836億円を計上

< 2010年3月期の配当金(予想) >

普通株式: 1株につき8円(前年度比2円の減配)

優先株式: 所定の配当

2009年度 業績予想部門別内訳(3行合算)

<>内は予想値を示す

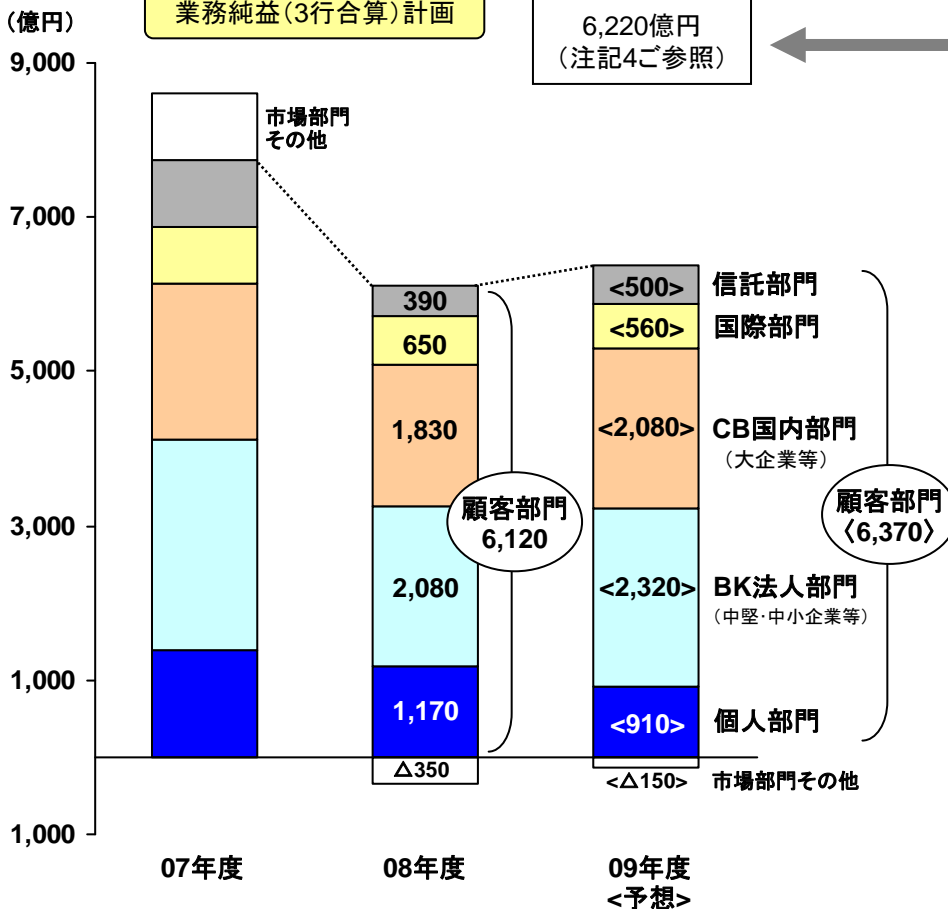
業務純益 (3行合算)	8,617	5,766	<7,000>
----------------	-------	-------	---------

金利シナリオ

(3ヶ月TIBOR): (09/4末) 0.56% → (10/3末) 0.41%

(10年物国債): 1.10% → 1.10%

09年度中は政策金利は不変(0.10%)、市場金利は短期は僅かに低下、長期はフラットの想定



業務純益(3行合算) (前年度比+450億円)

顧客部門 (前年度比+250億円)

- ✓金利収支 : △10億円 前年度の政策金利引下げ影響約△800億円を含む
- ✓非金利収支 : +210億円 国内法人部門を中心に回復を見込む
- ✓経費 : △50億円 要因については下記参照

市場部門・その他 (前年度比+200億円)

- ✓前年度に大幅な損失を計上した株式投信等のクレジット投資について回復を見込む
- 一方、前年度好調であった外貨を中心としたバンキング収益については保守的に予想

(参考)

経費 (前年度比△150億円)

- ✓退職給付費用の増加: 約300億円
- ✓重点分野への経営資源投下継続する一方、その他の経費については木目細やかな削減努力を実施

(注記)

- 各部門の計数は、内部管理データに基づき集計した参考値
- 「個人部門」「BK法人部門」はみずほ銀行、「CB国内部門」「国際部門」はみずほコーポレート銀行、「信託部門」はみずほ信託銀行、「市場部門その他」はみずほ銀行・みずほコーポレート銀行合算数値
- 2009年度予想値については、みずほ銀行における管理会計ルール変更(行内仕切レート変更等)の影響は反映せず(従来ルールベース)。尚、当該ルール変更の影響を反映した場合の「個人部門」、「BK法人部門」、「市場部門その他」の2009年度予想値は以下の通り「個人部門」(440億円)、「BK法人部門」(2,340億円)、「市場部門その他」(300億円)
- 2009年度の「市場部門その他」の予想値は、SPC発行優先出資証券を用いた資本調達スキームにおける銀行子会社SPCからの配当受取(約780億円)を含まないベースで表示

(参考) 3行合算ベース

経費	8,601	9,093	<8,940>
----	-------	-------	---------

6. 規律ある資本政策の遂行

資本政策の課題への対応①

「規律ある資本政策」の実践(08年度 実施事項)

自己資本の充実

■ Tier1優先出資証券の発行・償還

発行		償還	
08年 7月	+3,030億円	08年 6月	△1,185億円
08年12月	+3,550億円	08年 6月	△26億米ドル
09年 2月	+8.5億米ドル		
計	約+7,415億円	計	約△3,790億円

■ 国内リテール市場におけるTier2期限付劣後債の発行

08年12月	みずほ銀行:	+770億円
09年 3月	みずほコーポレート銀行:	+1,230億円
計		+2,000億円

株主への利益還元

■ 08年3月期配当(普通株・優先株)	08年 6月	△1,338億円
■ 自己株式の取得	08年 7月	△1,499億円*
計		△2,838億円

* うち、1,463億円を08年9月に消却済

連結自己資本比率

【バーゼルⅡベース、09/3末、速報値】

自己資本比率	10.53%	Tier1比率	6.37%
(08/3末比)	△1.17%	(08/3末比)	△1.03%

(参考) 持株会社における分配可能額*1(09/3末): 1兆6,770億円

*1「分配可能額」は、会社法第461条第2項の規定に基づき算出

連結自己資本の状況

財務健全性は維持しているものの、不透明な経済状況の中、株式市場の低迷、与信関係費用の増加により、自己資本は質・量ともに影響を受けている状況

Tier1、Tier2への主なマイナス要因

■ Tier1への影響	連結当期利益 (うち株式減損(3行合算)) (うち与信関係費用)	△5,888億円 (△5,141億円) (△5,367億円)
	株価下落等による含み損の拡大	△5,160億円
■ Tier2への影響	株価下落等による含み益の消滅	△2,897億円

(億円)

	09年3月末 (速報値)	08年3月末比	08年3月末 (実績)
	(1) Tier1	37,650	△ 11,151
資本金・資本剰余金	19,522	2	19,520
利益剰余金	6,079	△ 8,678	14,757
自己株式	△ 62	△ 37	△ 25
社外流出予定額	△ 1,310	28	△ 1,338
その他有価証券の評価差損	△ 5,160	△ 5,160	-
為替換算調整勘定	△ 1,147	△ 363	△ 783
連結子法人等の少数株主持分	20,368	3,034	17,334
(うち海外SPCの発行する優先出資証券)	18,868	3,471	15,397
その他	△ 639	22	△ 662
(2) Tier2	27,931	△ 4,286	32,218
その他有価証券の含み益の45%相当額	-	△ 2,897	2,897
土地の再評価額と帳簿価格との差額の45%相当額	1,128	△ 7	1,136
一般貸引当金等	79	0	79
永久劣後債務等	7,898	1,277	6,620
期限付劣後債務および期限付優先株	19,692	△ 1,791	21,483
(3) 控除項目	3,345	△ 591	3,936
自己資本(1)+(2)-(3)	62,236	△ 14,846	77,083
リスク・アセット*2	590,562	△ 68,166	658,728

*2 先進的内部格付手法(AIRB)導入により、リスク・アセットのうち、信用リスクが約△7兆円減少

資本政策の課題への対応②

「規律ある資本政策」を遂行していくとの従来からの基本方針は変わらないものの、当面は、経営環境の更なる悪化に備えるべく、前年度下期に引続き、「安定的な自己資本の充実」に力点を置いた運営を実施

資本政策における「2つの規律」

安定的な自己資本の充実

中期的課題

- 将来的にTier1比率8%程度を目指す
- 本源的資本(prime capital)の比率^{*1}の向上

Tier1優先出資証券の発行

*1 次頁（ご参考）「本源的資本の状況について」ご参照

■ 優先出資証券発行の特別目的子会社の設立(2009年5月15日発表済)

- ・ 発行体: Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited 他2社
(100%海外特別目的子会社)
- ・ 証券の種類: 円建て配当金非累積型永久優先出資証券
- ・ 発行総額・配当率: 未定 ・ 発行形態: 国内私募(国内適格機関投資家等対象)

新株式発行に係る発行登録

本源的資本の増強

— 更なる経営環境の悪化に備える強固かつ十分な資本余力の保持、将来の成長に繋がるビジネス機会の捕捉・顧客ニーズへの対応に向けた柔軟性の確保

■ 普通株式の発行登録(2009年5月15日発表済)

- ・ 発行予定期間: 発行登録の効力発生予定日から1年を経過する日まで
(2009年5月23日～2010年5月22日)
- ・ 発行予定額: 上限6,000億円 ・ 募集方法: 一般募集

着実な株主還元

- 民間優先株の希薄化対策としてこれまで取組んできた自己株式の取得・消却については、自己資本の充実が図られるまで当面中断
- 2010年3月期については、厳しい経営環境が見込まれる中、安定配当の観点をも考慮した普通株式配当を実施予定

民間優先株の希薄化対策

■ 自己株式の取得・消却

取得時期	取得価額の総額	取得株式の総数 ^{*2}
2007年9月	1,499億円	214,900株
2008年7月	1,499億円	283,500株 ^{*3}

*2 端数等無償割当実施前 *3 うち、276,500株を消却済

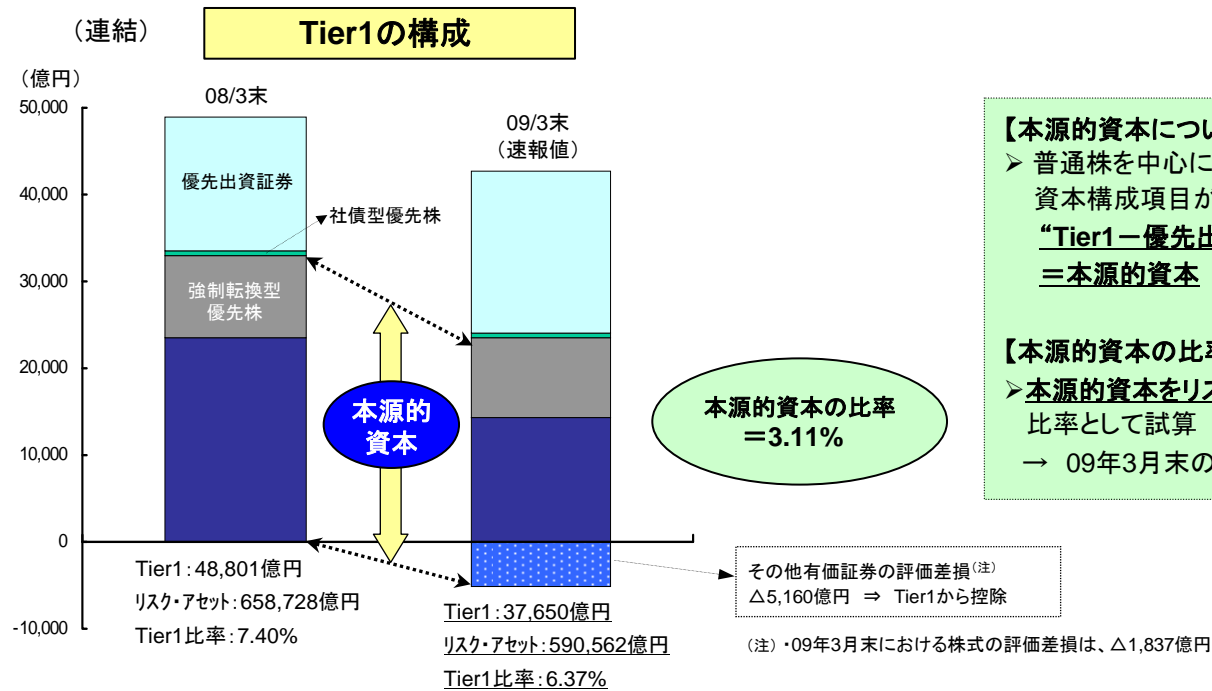
これまで実施した希薄化対応額: 2,999億円

安定的な配当の支払い

- 2009年3月期 1株当たり普通株式配当(2009年6月予定): 10円
- 2010年3月期 1株当たり普通株式配当(予想): 8円

(ご参考)

本源的資本の状況について



【本源的資本について】

- 普通株を中心に、Tier1の中でも特に損失吸収性の高い資本構成項目が本源的な資本であり、具体的には、**“Tier1－優先出資証券－優先株(強制転換型は除く)”＝本源的資本**

【本源的資本の比率について】

- **本源的資本をリスク・アセットで除した比率を本源的資本の比率として試算**
→ 09年3月末の本源的資本の比率は、**3.11%(試算)**

<ご参考> 強制転換型優先株式(第11回第11種)の概要(2009年3月末現在)

発行株式数*1	911,951,000株
残余財産分配額	1,000円
発行残高*1	9,119億円
1株当たり配当金	20円(年率2%)
取得価額	536円60銭
取得請求期間	2008年7月1日～2016年6月30日
一斉取得	2016年7月1日

*1 除く自己株式

2016年6月30日までに取得請求のなかった優先株式は全て2016年7月1日に普通株式に強制転換

【取得請求受付状況】

- ・09年3月末時点：31,789千株(進捗率3.37%)

【保有状況】

- ・2009年3月末基準の株主名簿上、「証券会社」および「外国法人等」が保有している割合は、**発行株式数の約35%**

【取得価額の修正】

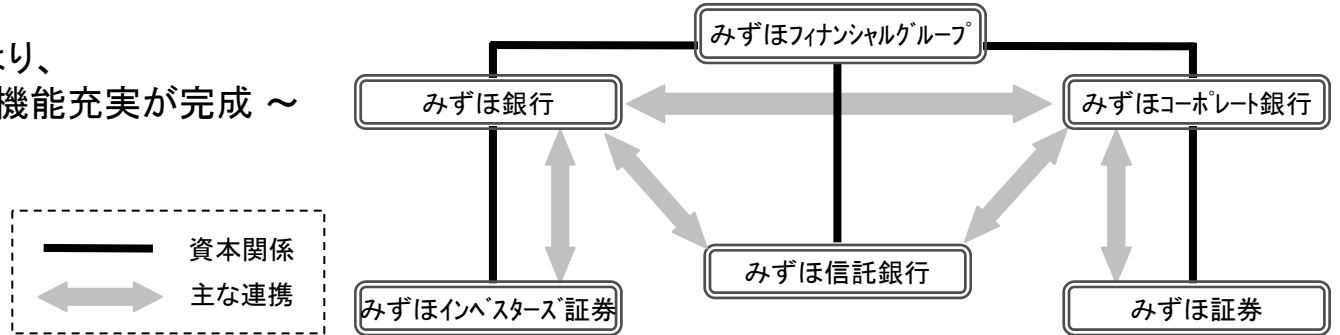
- ①2009年7月1日以降2015年7月1日まで毎年7月1日に修正、
 - ②時価(*)が当初取得価額を下回る場合のみ実施(下限:322円)
- (*)7月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値

7. 最後に

目指すべき姿

強固な顧客基盤の下で“みずほのビジネスモデル”の真価の追求へ

～ “新”みずほ証券の誕生により、
ビジネスモデルにおける機能充実が完成 ～



傘下各社による お客さまビジネスの追求

- マーケット別・機能別分社化経営を通じた各社の専門性・強みを発揮
- “銀・信・証”の3機能融合型ビジネス展開によるグループ連携

“顧客志向” “現場志向” “未来志向”

持株会社による 更なるグループ価値の創造

- バランスのとれた最適な事業ポートフォリオ構成
- 経営資源配分とリスク制御

“ガバナンス重視”
“株主・ステークホルダーへのアカウントビリティ重視”

- 当面の厳しい環境下、脇を固め、サステイナブルなリスク・リターンを追求
- ビジネスモデルの真価発揮により、多様な収益源に支えられた安定的な経営基盤を構築

本資料には、将来の業績等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供のみを目的とするものであり、証券の勧誘のためのものではありません。